

大牟田市の農業

2015年農林業センサス結果報告書

(平成27年2月1日調査)

大牟田市

(統計報告 第121号)

大牟田市民憲章

制定 昭和 57 年 7 月 21 日

私たちは、三池山と有明の海に抱かれ、燃ゆる石のふる里に住む大牟田市民です。

私たちは、みずからの責任において、互いに力を合わせ、未来にはばたく大牟田の町をきずくため、この憲章を定めます。

活気ある豊かな町にしましょう。

自然と調和したきれいな町にしましょう。

教育を重んじ、文化をはぐくむ、健やかな町にしましょう。

親切な、心あたたかい町にしましょう。

きまりを守り明るい町にしましょう。



はじめに

この報告書は、平成 27 年 2 月 1 日現在で実施された2015年農林業センサスの結果を大牟田市分として、近年の推移等も合わせて取りまとめたものです。

農林業センサスは、我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的として、全国の農家、林家などすべての農林業を営む事業体を対象に実施した農林業に関する最も基本的な調査です。

我が国の農林業は、国民生活にとって欠かすことのできない食糧の安定供給という基本的役割に加えて、地域経済社会の維持や国土・環境の保全など、重要な役割を担っていますが、その一方で、労働力の減少・高齢化による農地の減少・遊休化や過疎化の進行などの課題を抱えています。

つきましては、この報告書がそれらの課題解決のために、現状を的確に把握する基礎資料として、広くご活用いただければ幸いです。

終わりに、この調査の実施にあたりご協力を賜りました調査員の方々、農林業経営体の皆様方に対しまして深く感謝申し上げますとともに、今後とも各種の統計調査に対しましてなお一層のご理解とご協力をお願いします。

平成 29 年 5 月

大牟田市企画総務部総務課

目 次

I 2015年農林業センサスからみた大牟田市の農業の概要

1 農家数	2
(1) 総農家数	2
(2) 専兼業別農家数（販売農家）	3
(3) 経営耕地規模別農家数（販売農家）	4
(4) 主副業別農家数（販売農家）	6
(5) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）	8
(6) 農業経営組織別農家数（販売農家）	10
(7) 労働力保有状態別農家数（販売農家）	12
2 農家人口と就業状態	14
(1) 農家人口（販売農家）	14
(2) 農家世帯員の就業状態（販売農家）	15
(3) 農業後継者の有無別農家数（販売農家）	18
3 土地	19
(1) 経営耕地	19
(2) 借入耕地（販売農家）	21
(3) 貸付耕地（販売農家）	22
(4) 耕作放棄地（販売農家）	23
4 農作業の受委託	24
(1) 水稲作業の請負わせ（販売農家）	24
(2) 農作業の請負い（販売農家）	26
5 農産物	28
(1) 作物の類別作付農家数（販売農家）	28
(2) 施設園芸（販売農家）	30
(3) 家畜等の飼養（販売農家）	31
6 農業用機械	32
(1) 農業用機械（販売農家）	32

II 統計表

第1表 専兼業別農家数の推移	34
第2表 主副業別農家数（販売農家）	34
第3表 経営耕地面積規模別農家数の推移（販売農家）	35
第4表 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）	35
第5表 農産物販売金額1位の部門別農家数（販売農家）	36
第6表 就業状態別農業従事者数（販売農家）	36
第7表 経営耕地（販売農家）	37
利用者のために	38
用語の解説	40

2015年農林業センサスからみた 大牟田市の農業の概要

I 2015年農林業センサスからみた大牟田市の農業の概要

1 農家数

(1) 総農家数

ア 総農家数は730戸で19.6%の減少

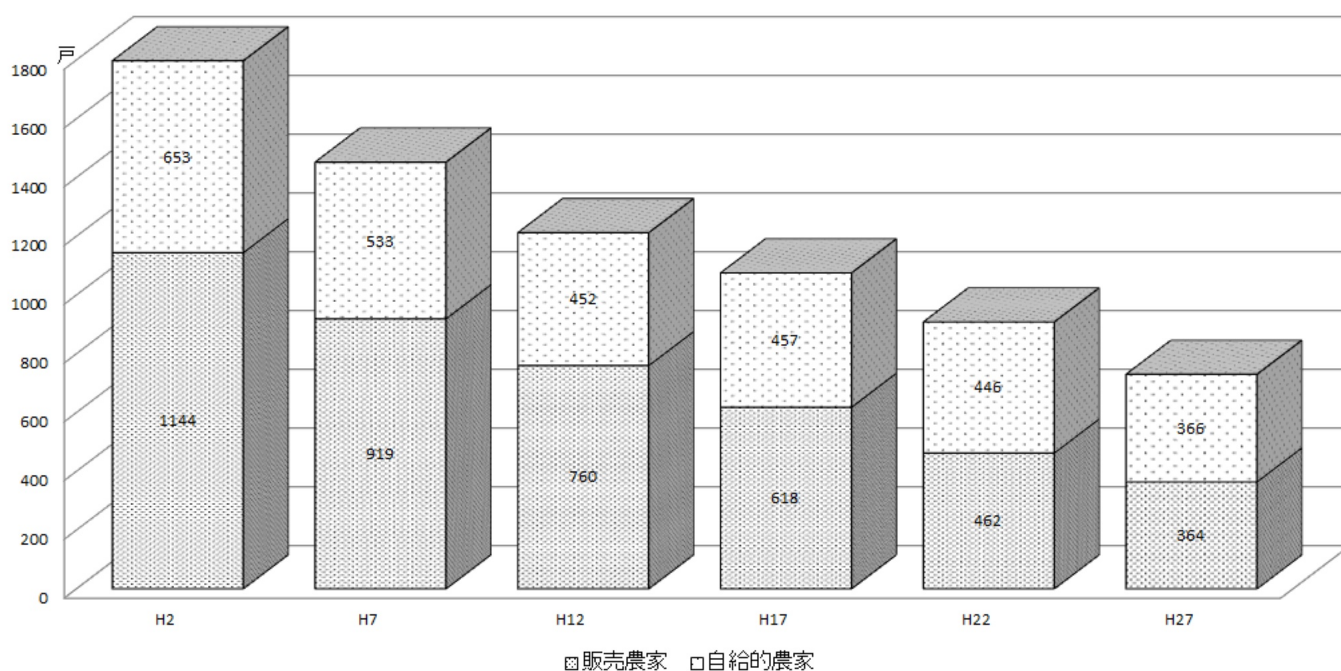
平成27年2月1日現在における大牟田市の総農家数は730戸となり、平成22～27年の5年間に178戸（19.6%）減少した。

このうち、販売農家は364戸（総農家に占める割合49.9%）、自給的農家は366戸（同50.1%）となり、5年間に販売農家は98戸（21.2%）減少し、自給的農家は80戸（17.9%）減少した。

表1 総農家数の推移

		(単位：戸・%)				
年	次	総農家数	増減数	増減率	販売農家	自給的農家
平成	2年	1,797	△ 464	△ 20.5	1,144	653
	7年	1,452	△ 345	△ 19.2	919	533
	12年	1,212	△ 240	△ 16.5	760	452
	17年	1,075	△ 137	△ 11.3	618	457
	22年	908	△ 167	△ 15.5	462	446
	27年	730	△ 178	△ 19.6	364	366

図1 総農家数の推移



(2) 専兼業別農家数（販売農家）

ア 兼業農家が農家全体の52.5%を占める

本市の農家数を専兼業別にみると、専業農家が173戸で全体の47.5%を占め、第1種兼業農家が42戸で11.5%、第2種兼業農家が149戸で40.9%という構成になっている。

イ 専業農家は9.9%、兼業農家は29.3%の減少

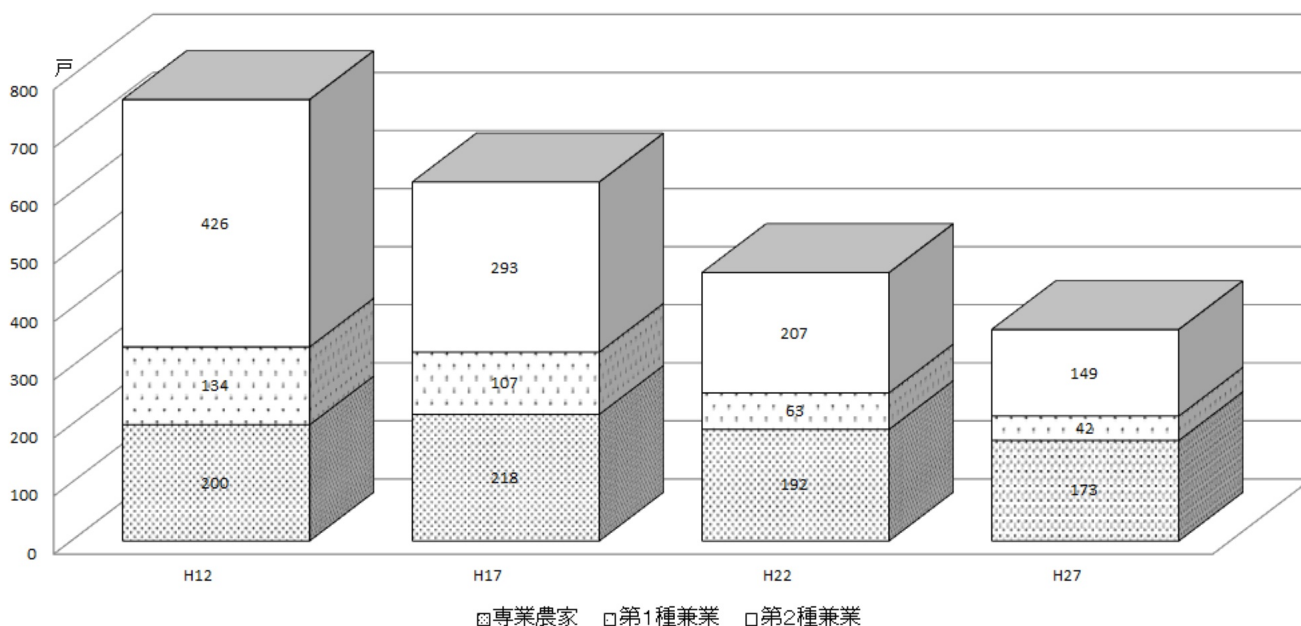
平成22～27年の5年間の専兼業別農家数の増減率をみると、専業農家は9.9%の減少となっている。兼業農家も第1種兼業農家が33.3%の減少、第2種兼業農家が28.0%の減少となっている。

表2 専兼業別農家数の推移（販売農家）

（単位：戸・%）

専兼業別	実数			増減率		構成比		
	平成17年	平成22年	平成27年	H22/H17	H27/H22	平成17年	平成22年	平成27年
販売農家	618	462	364	△ 25.2	△ 21.2	100.0	100.0	100.0
専業農家	218	192	173	△ 11.9	△ 9.9	35.3	41.6	47.5
うち男子生産年齢人口がいる	82	61	48	△ 25.6	△ 21.3	13.3	13.2	13.2
兼業農家	400	270	191	△ 32.5	△ 29.3	64.7	58.4	52.5
第1種兼業	107	63	42	△ 41.1	△ 33.3	17.3	13.6	11.5
第2種兼業	293	207	149	△ 29.4	△ 28.0	47.4	44.8	40.9

図2 専兼業別農家数の推移



(3) 経営耕地規模別農家数（販売農家）

ア 経営耕地0.3ha未満の農家が増加

農家数の推移を経営耕地規模別にみると、前回より増加したのは、0.3ha未満の階層のみで、それ以外の階層では全て減少している。

0.3ha未満の階層で、40.0%の増加率となっている。

イ 販売農家が49.9%を占める

経営耕地面積規模別に農家数の構成を見ると、販売農家364戸（総農家に占める割合49.9%）のうち、0.5～1.0haの階層の139戸（同19.0%）が最も多く、次いで0.3～0.5haの階層の93戸（同12.7%）となっており、一方少ないのはの経営耕地なしの2戸（同0.3%）、0.3ha未満の7戸（同1.0%）等となっている。

平成22年と27年の各階層の構成割合を比べてみると、経営耕地なし、0.3ha未満、0.3～0.5ha未満、2.0～3.0ha未満及び3.0～5.0ha未満の階層で増加している。

図3 経営耕地面積規模別農家数の増減率

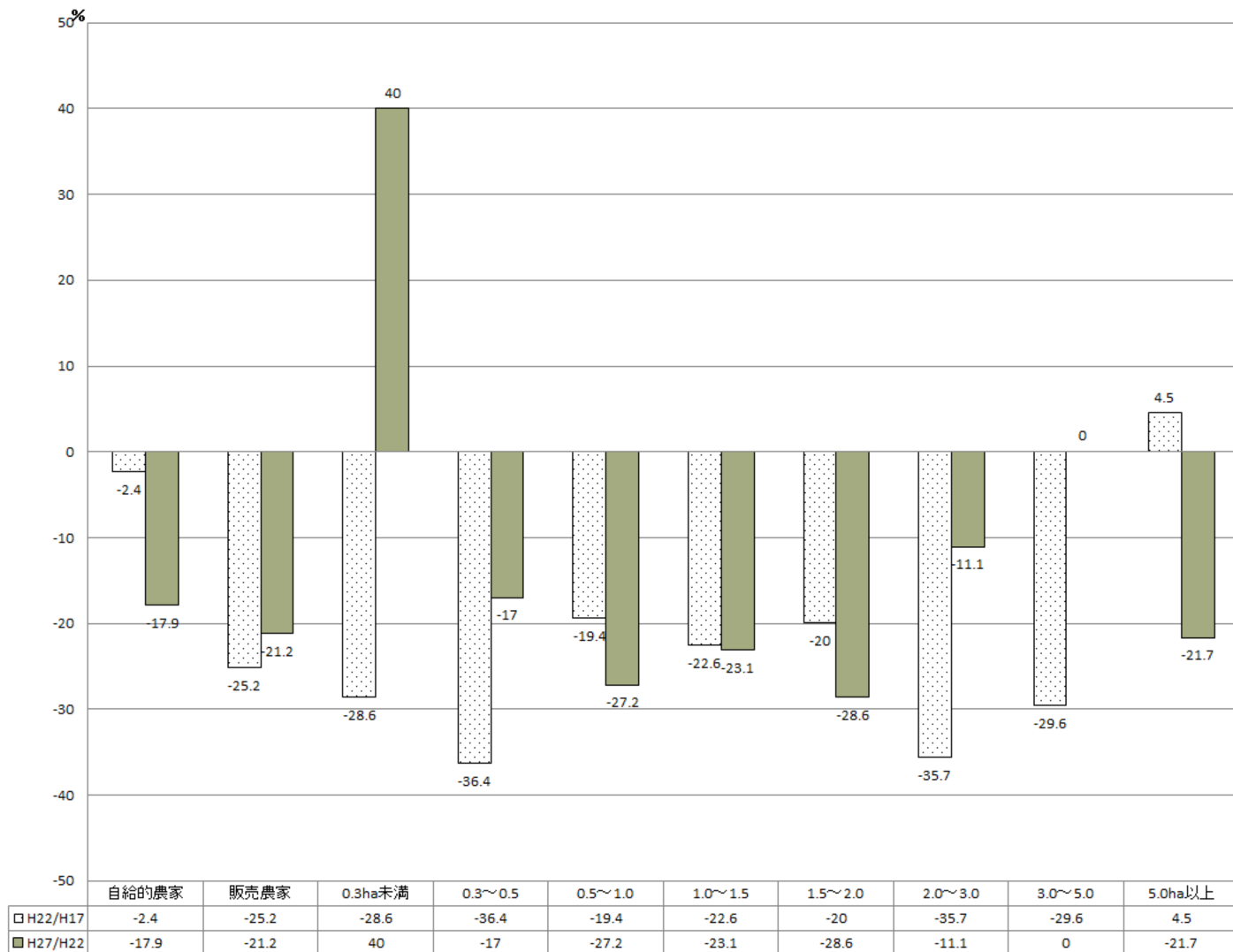


表3 経営耕地面積規模別農家数の推移

(単位：戸・%)

経営耕地 面積規模別	実 数			増 減 率		構 成 比		
	平成17年	平成22年	平成27年	H22/H17	H27/H22	平成17年	平成22年	平成27年
農家総数	1,075	908	730	△ 15.5	△ 19.6	100.0	100.0	100.0
自給的農家	457	446	366	△ 2.4	△ 17.9	42.5	49.1	50.1
販売農家	618	462	364	△ 25.2	△ 21.2	57.5	50.9	49.9
経営耕地なし	2	1	2	△ 50.0	100.0	0.2	0.1	0.3
0.3ha未満	7	5	7	△ 28.6	40.0	0.7	0.6	1.0
0.3～0.5	176	112	93	△ 36.4	△ 17.0	16.4	12.3	12.7
0.5～1.0	237	191	139	△ 19.4	△ 27.2	22.0	21.0	19.0
1.0～1.5	84	65	50	△ 22.6	△ 23.1	7.8	7.2	6.8
1.5～2.0	35	28	20	△ 20.0	△ 28.6	3.3	3.1	2.7
2.0～3.0	28	18	16	△ 35.7	△ 11.1	2.6	2.0	2.2
3.0～5.0	27	19	19	△ 29.6	0.0	2.5	2.1	2.6
5.0ha以上	22	23	18	4.5	△ 21.7	2.0	2.5	2.5

表4 経営耕地面積規模・専兼業別農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

経営耕地 面積規模別	農 家 数		専 業 農 家		兼 業 農 家			
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	第1種兼業農家		第2種兼業農家	
					実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
販売農家	364	100.0	173	47.5	42	11.5	149	40.9
経営耕地なし	2	0.5	1	0.3	1	0.3	-	-
0.3ha未満	7	1.9	4	1.1	1	0.3	2	0.5
0.3～0.5	93	25.5	41	11.3	4	1.1	48	13.2
0.5～1.0	139	38.2	67	18.4	11	3.0	61	16.8
1.0～1.5	50	13.7	21	5.8	8	2.2	21	5.8
1.5～2.0	20	5.5	7	1.9	4	1.1	9	2.5
2.0～3.0	16	4.4	9	2.5	5	1.4	2	0.5
3.0～5.0	19	5.2	10	2.7	4	1.1	5	1.4
5.0ha以上	18	4.9	13	3.6	4	1.1	1	0.3

(4) 主副業別農家数（販売農家）

ア 主業農家は32.0%の減少

販売農家について主副業別にみると、主業農家（農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で調査期間前1年間に65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）は83戸で販売農家の22.8%を占め、準主業農家（農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）も77戸で21.2%、副業的農家（調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満世帯員がいない農家）が204戸で56.0%を占めている。

また、平成22年～27年の5年間の増減率は、主業農家が32.0%減、準主業農家が36.9%減、副業的農家は6.4%減といずれも減少している。

イ 経営耕地規模が5.0ha以上の階層で主業農家の割合は66.7%以上

経営耕地規模別に主福業農家数を見ると、経営耕地規模が多くなるにつれ、主業農家の占める割合は高く、5.0ha以上の階層で66.7%となっている。

一方、準主業農家及び副業的農家は、主業農家とは逆に、経営耕地規模3.0haより大きくなるにつれて、それぞれの農家の占める割合が低くなる傾向にあり、1ha未満の階層に占める副業的農家の割合は65.3%となっている。

ウ 農産物販売金額規模が1,000万円～1,500万円未満及び2,000万円～3,000万円未満の階層で、主業農家が100.0%

農産物販売金額規模が大きくなるにつれ、その階層の中で主業農家の占める割合も高いが、1,000万円～1,500万円未満及び2,000万円～3,000万円未満の階層では、100.0%を占め、また、それらの階層には65歳未満の農業専従者も100.0%となっている。一方500万円未満の階層では、準主業農家及び副業的農家の割合が高く、それぞれ22.5%及び59.0%となっている。

図4 主副業別農家数の推移

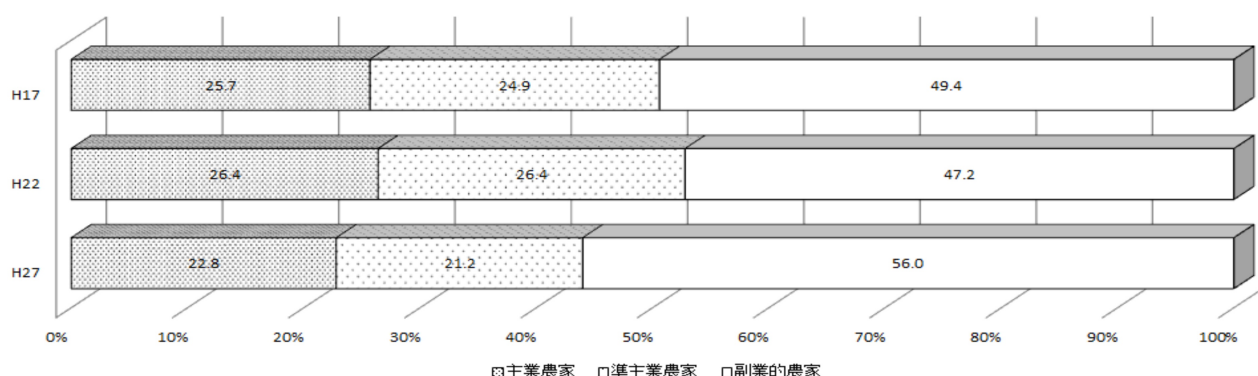


表5 主副業別農家数の推移（販売農家）

(単位: 戸・%)

主副業別	実数			増減率		構成比		
	平成17年	平成22年	平成27年	H22/H17	H27/H22	平成17年	平成22年	平成27年
販売農家	618	462	364	△ 25.2	△ 21.2	100.0	100.0	100.0
主業農家	159	122	83	△ 23.3	△ 32.0	25.7	26.4	22.8
準主業農家	154	122	77	△ 20.8	△ 36.9	24.9	26.4	21.2
副業的農家	305	218	204	△ 28.5	△ 6.4	49.4	47.2	56.0

表6 経営耕地面積規模別・主副業別農家数（販売農家）

（単位：戸・％）

経営耕地面積規模別		計	主業農家		準主業農家		副業的農家
				65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
実数	計	364	83	70	77	33	204
	経営耕地なし	2	2	2	-	-	-
	1.0ha未満	239	31	24	52	17	156
	1.0～1.5	50	13	10	12	6	25
	1.5～2.0	20	8	7	6	4	6
	2.0～3.0	16	8	6	1	-	7
	3.0～5.0	19	9	9	5	5	5
	5.0ha以上	18	12	12	1	1	5
構成比	計	100.0	22.8	19.2	21.2	9.1	56.0
	経営耕地なし	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	1.0ha未満	100.0	12.9	10.0	21.8	7.1	65.3
	1.0～1.5	100.0	26.0	20.0	24.0	12.0	50.0
	1.5～2.0	100.0	40.0	35.0	30.0	20.0	30.0
	2.0～3.0	100.0	50.0	37.5	6.3	-	43.8
	3.0～5.0	100.0	47.4	47.4	26.3	26.3	26.3
	5.0ha以上	100.0	66.7	66.7	5.6	5.6	27.8

表7 農産物販売金額規模・主副業別農家数（販売農家）

（単位：戸）

農産物販売金額規模別		計	主業農家		準主業農家		副業的農家
				65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
実数	計	364	83	70	77	33	204
	500万円未満	334	62	49	75	31	197
	500～1,000	20	12	12	1	1	7
	1,000～1,500	3	3	3	-	-	-
	1,500～2,000	-	-	-	-	-	-
	2,000～3,000	2	2	2	-	-	-
	3,000万円以上	5	4	4	1	1	-
構成比	計	100.0	22.8	19.2	21.2	9.1	56.0
	500万円未満	100.0	18.6	14.7	22.5	9.3	59.0
	500～1,000	100.0	60.0	60.0	5.0	5.0	35.0
	1,000～1,500	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	1,500～2,000	100.0	-	-	-	-	-
	2,000～3,000	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	3,000万円以上	100.0	80.0	80.0	20.0	20.0	-

(5) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

ア 500万円～700万円未満の階層が最も減少率が高い

農産物販売金額規模別に農家数の推移をみると、最も減少率が高いのが500万円～700万円未満の階層で52.9%減少しており、以下、1,000万円～1,500万円未満の50.0%減、50万円～100万円未満の37.0%減となっている。

イ 1,000万円以上の農家が2.7%を占める

各階層の構成割合をみると、50万円未満が最も多く37.6%を占め、次に50万円～100万円未満の階層の15.9%、100万円～200万円未満の11.8%と、200万円未満の階層が全体の75.2%を占める。

また、1,000万円以上の階層の割合は平成17年調査の2.3%、平成22年調査の3.5%、今回調査では2.7%となっている。

ウ 専業農家で50万円未満の階層が最多

農産物販売金額規模別かつ専兼業別に農家数をみると、専業農家で50万円未満の階層が61戸と最も多く、次いで50万円～100万円未満の階層の24戸となっている。

兼業農家については、第1種兼業農家では300万円～500万円未満の階層が8戸、第2種兼業農家では50万円未満の階層が71戸と最も多くなっている。

販売金額が1,000万円以上の農家数は10戸であり、その内訳は専業農家6戸、第1種兼業農家3戸、第2種兼業農家は1戸となっている。

図5 農産物販売金額規模別農家数の増減率(H27/H22)

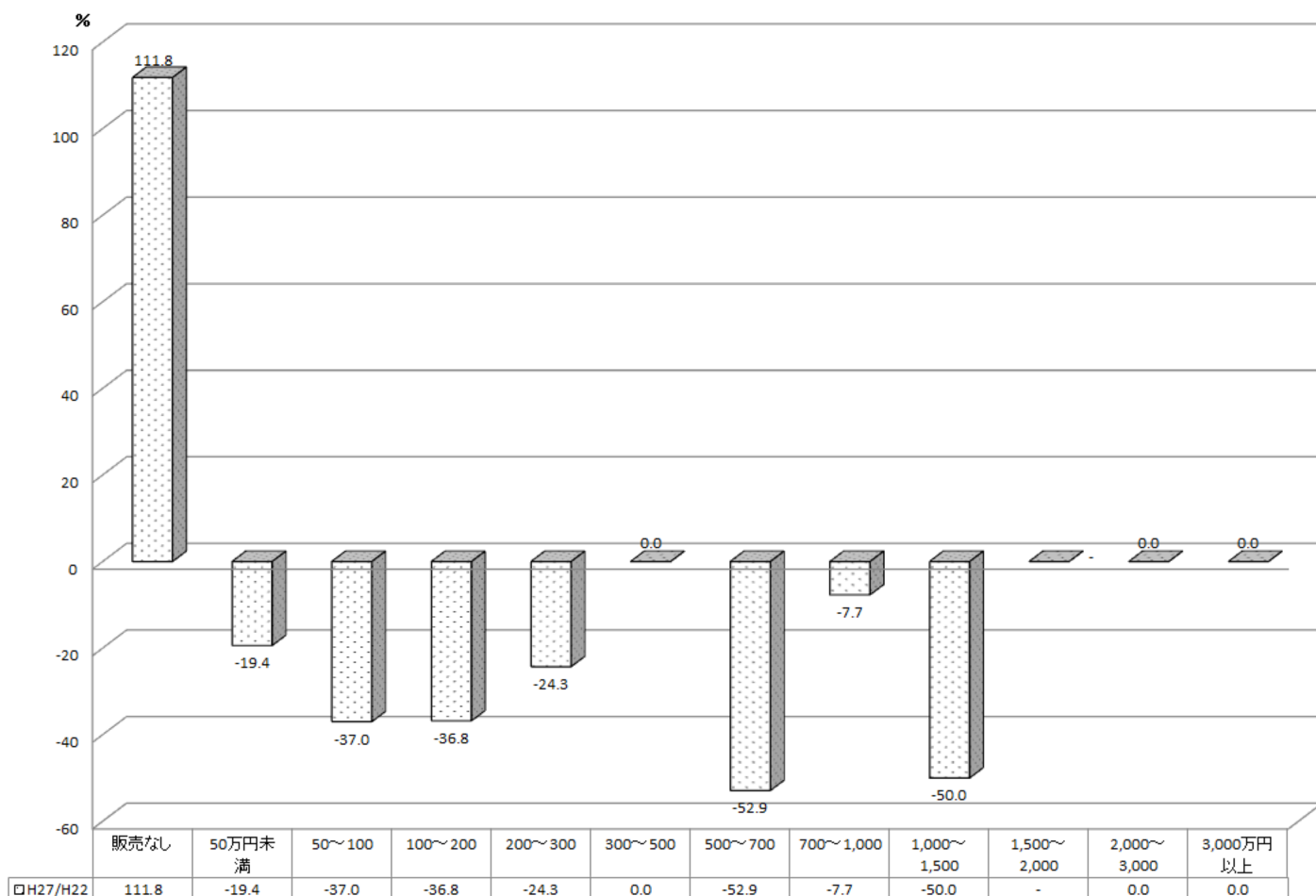


表8 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

販売金額規模別	実数			増減率		構成比		
	平成17年	平成22年	平成27年	H22/H17	H27/H22	平成17年	平成22年	平成27年
計	618	462	364	△ 25.2	△ 21.2	100.0	100.0	100.0
販売なし	65	17	36	△ 73.8	111.8	10.5	3.7	9.9
50万円未満	243	170	137	△ 30.0	△ 19.4	39.3	36.8	37.6
50～100	103	92	58	△ 10.7	△ 37.0	16.7	19.9	15.9
100～200	75	68	43	△ 9.3	△ 36.8	12.1	14.7	11.8
200～300	31	37	28	19.4	△ 24.3	5.0	8.0	7.7
300～500	42	32	32	△ 23.8	0.0	6.8	6.9	8.8
500～700	24	17	8	△ 29.2	△ 52.9	3.9	3.7	2.2
700～1,000	21	13	12	△ 38.1	△ 7.7	3.4	2.8	3.3
1,000～1,500	5	6	3	20.0	△ 50.0	0.8	1.3	0.8
1,500～2,000	2	3	-	50.0	-	0.3	0.6	-
2,000～3,000	1	2	2	100.0	0.0	0.2	0.4	0.5
3,000万円以上	6	5	5	△ 16.7	0.0	1.0	1.1	1.4

表9 農産物販売金額規模・専兼業別農家数（販売農家）

(単位：戸)

販売金額規模別	計	専業農家	男子生産年齢人口 が いる		兼業農家	第1種 兼業農家		第2種 兼業農家
			男子生産 年齢人口 が いる	女子生産 年齢人口 が いる		第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	
計	364	173	48	43	191	42	149	
販売なし	36	16	1	3	20	-	20	
50万円未満	137	61	6	10	76	5	71	
50～100	58	24	8	6	34	6	28	
100～200	43	21	6	6	22	6	16	
200～300	28	14	7	7	14	7	7	
300～500	32	20	9	2	12	8	4	
500～700	8	4	1	1	4	3	1	
700～1,000	12	7	4	5	5	4	1	
1,000～1,500	3	2	2	1	1	1	-	
1,500～2,000	-	-	-	-	-	-	-	
2,000～3,000	2	2	2	-	-	-	-	
3,000万円以上	5	2	2	2	3	2	1	

(6) 農業経営組織別農家数（販売農家）

ア 単一経営農家の割合が67.3%

農業経営組織別に農家数の構成割合をみると、販売農家数364戸のうち単一経営の農家（農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の農家）が245戸で最も多く全体の67.3%を占めている。

単一経営のうち稲作農家が117戸で最も多く全体の32.1%を占めている。

イ 単一経営農家のうち露地野菜は28.6%の増加、稲作は34.6%の減少

経営組織別に前回からの増減をみると、すべての経営組織で農家数が減少しており、最も減少数が多いのは単一経営が67戸（21.5%）の減少、次いで複合経営で18戸（41.9%）の減少となっている。

単一経営の中では、露地野菜が2戸（28.6%）増、果樹類が6戸（6.7%）増、酪農が1戸（33.3%）の減、花き・花木が2戸（66.7%）減、施設野菜が9戸（42.9%）の減、稲作が62戸（34.6%）の減少となっている。

ウ 単一経営の稲作のうち、第2種兼業農家が45.3%

経営組織別及び専兼業別に農家数をみると、単一経営の稲作のうち専業が58戸（稲作単一経営に占める割合49.6%）、第1種兼業農家が6戸（同5.1%）、第2種兼業農家が53戸（同45.3%）と第2種兼業農家の割合が大きい。

図6 農業経営組織別農家数の構成比(販売農家)

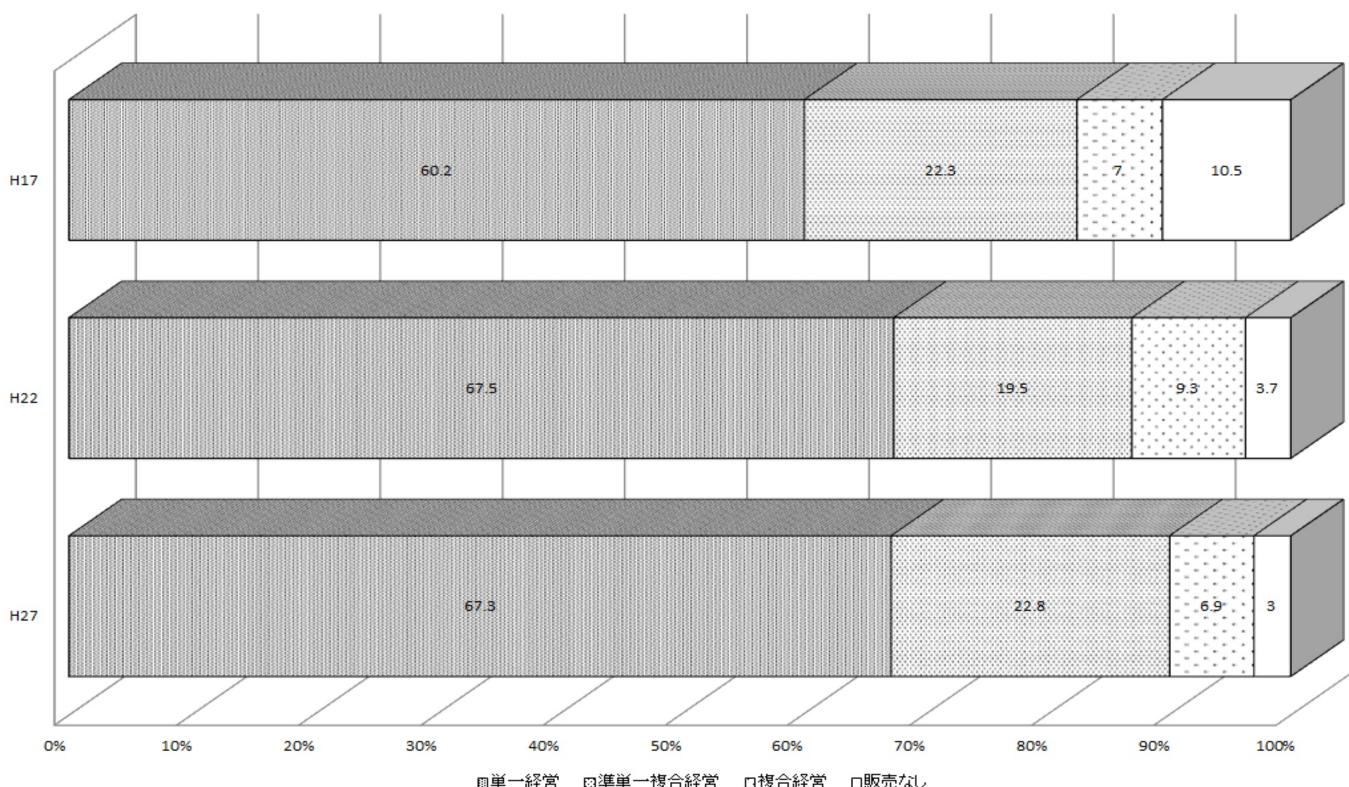


表10 農業経営組織別農家数の推移（販売農家）

（単位：戸・％）

農業経営組織別	実数			増減率		構成比		
	平成17年	平成22年	平成27年	H22/H17	H27/H22	平成17年	平成22年	平成27年
計	618	462	364	△ 25.2	△ 21.2	100.0	100.0	100.0
単一経営	372	312	245	△ 16.1	△ 21.5	60.2	67.5	67.3
うち稲作	188	179	117	△ 4.8	△ 34.6	30.4	38.7	32.1
露地野菜	9	7	9	△ 22.2	28.6	1.5	1.5	2.5
施設野菜	23	21	12	△ 8.7	△ 42.9	3.7	4.5	3.3
果樹類	115	90	96	△ 21.7	6.7	18.6	19.5	26.4
花き・花木	2	3	1	50.0	△ 66.7	0.3	0.6	0.3
酪農	1	3	2	200.0	△ 33.3	0.2	0.6	0.5
準単一複合経営	138	90	58	△ 34.8	△ 35.6	22.3	19.5	15.9
複合経営	43	43	25	-	△ 41.9	7.0	9.3	6.9
販売なし	65	17	36	△ 73.8	△ 111.8	10.5	3.7	9.9

表11 農業経営組織・専兼業別農家数（販売農家）

（単位：戸）

農業経営組織別	計	専業農家	男子生産年齢人口が いる		女子生産年齢人口が いる		兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
			男子生産年齢人口が いる	女子生産年齢人口が いる	男子生産年齢人口が いる	女子生産年齢人口が いる			
計	364	173	48	43	191	42	149		
単一経営	245	122	33	35	123	25	98		
うち稲作	117	58	13	9	59	6	53		
露地野菜	9	5	-	1	4	-	4		
施設野菜	12	5	3	2	7	4	3		
果樹類	96	48	13	20	48	12	36		
花き・花木	1	1	1	-	-	-	-		
酪農	2	2	2	1	-	-	-		
準単一複合経営	58	23	6	3	35	13	22		
複合経営	25	12	8	2	13	4	9		
販売なし	36	16	1	3	20	-	20		

(7) 労働力保有状態別農家数（販売農家）

ア 農業専従者がいる農家は66.2%

農業労働力保有状態別に農家数の割合をみると、農業専従者（1年間の農業従事日数が150日以上）のいる農家は241戸で66.2%を占め、このうち65歳未満の農業専従者のいる農家は、107戸で29.4%となっている。一方、農業専従者のいない農家は123戸で33.8%となっている。

前回からの増減率をみると、すべての区分で減少しているが、最も減少したのは専従者は女子のみで33.3%減となっている。

イ 経営耕地規模3.0ha以上の農家は100.0%農業専従者がいる

経営耕地規模別に農業専従者の有無をみると、専従者のいる農家数割合は、1.0～1.5haの階層で78.0%、1.5～2.0haの階層で90.0%、2.0～3.0haの階層で93.8%、3.0～5.0haの階層で100.0%、5.0ha以上の階層では100.0%となっている。

図7 農業労働力保有状態別農家数の推移(販売農家)

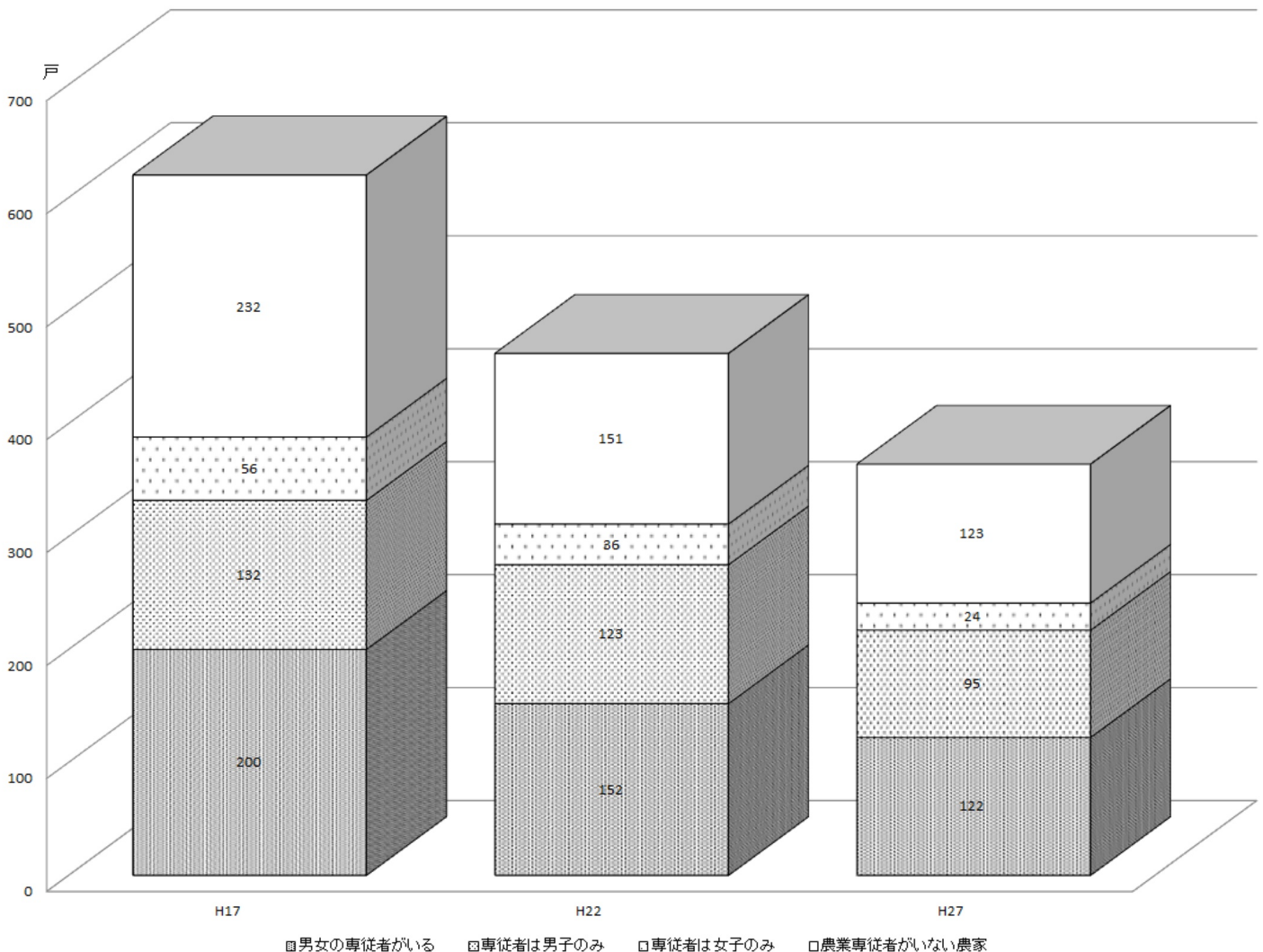


表12 農業労働力保有状態別農家数の推移（販売農家）

（単位：戸・％）

年次	農家数	農業専従者がいる農家						農業専従者がいない農家
		小計	65歳未満の専従者がいる	男女の専従者がいる	専従者は男子のみ	専従者は女子のみ		
実数	平成17年	618	386	181	200	130	56	232
	平成22年	462	311	156	152	123	36	151
	平成27年	364	241	107	122	95	24	123
増減率	H22/H17	△ 25.2	△ 19.4	△ 13.8	△ 24.0	△ 5.4	△ 35.7	△ 34.9
	H27/H22	△ 21.2	△ 22.5	△ 31.4	△ 19.7	△ 22.8	△ 33.3	△ 18.5
構成比	平成17年	100.0	62.5	29.3	32.4	21.0	9.1	37.5
	平成22年	100.0	67.3	33.8	32.9	26.6	7.8	32.7
	平成27年	100.0	66.2	29.4	33.5	26.1	6.6	33.8

表13 経営耕地面積規模・農業労働力保有状態別農家数（販売農家）

（単位：戸・％）

経営耕地面積規模別	計	農業専従者がいる農家						農業専従者がいない農家
		小計	65歳未満の専従者がいる	男女の専従者がいる	専従者は男子のみ	専従者は女子のみ		
実数	計	364	241	107	122	95	24	123
	経営耕地なし	2	2	2	1	-	1	-
	1.0ha未満	239	130	45	58	52	20	109
	1.0～1.5	50	39	16	25	13	1	11
	1.5～2.0	20	18	11	9	8	1	2
	2.0～3.0	16	15	6	8	7	-	1
	3.0～5.0	19	19	14	10	8	1	-
	5.0ha以上	18	18	13	11	7	-	-
構成比	計	100.0	66.2	29.4	33.5	26.1	6.6	33.8
	経営耕地なし	100.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-
	1.0ha未満	100.0	54.4	18.8	24.3	21.8	8.4	45.6
	1.0～1.5	100.0	78.0	32.0	50.0	26.0	2.0	22.0
	1.5～2.0	100.0	90.0	55.0	45.0	40.0	5.0	10.0
	2.0～3.0	100.0	93.8	37.5	50.0	43.8	-	6.3
	3.0～5.0	100.0	100.0	73.7	52.6	42.1	5.3	-
	5.0ha以上	100.0	100.0	72.2	61.1	38.9	-	-

2 農家人口と就業状態

(1) 農家人口（販売農家）

ア 大牟田市の販売農家人口は1,193人

販売農家人口は1,193人で平成22～27年の5年間に456人（27.7%）減少となった。

平成12年調査から推移をみると調査を重ねるとともに、農家数の減少に比例して農家人口も減少してきている。

平成27年調査では総数で27.7%の減少となったが、男女ほぼ同じ割合で減少している。

また、販売農家1戸当りの世帯人員は3.28人で、平成12年の4.13人と比べて0.85人減少している。

図8 販売農家人口の推移

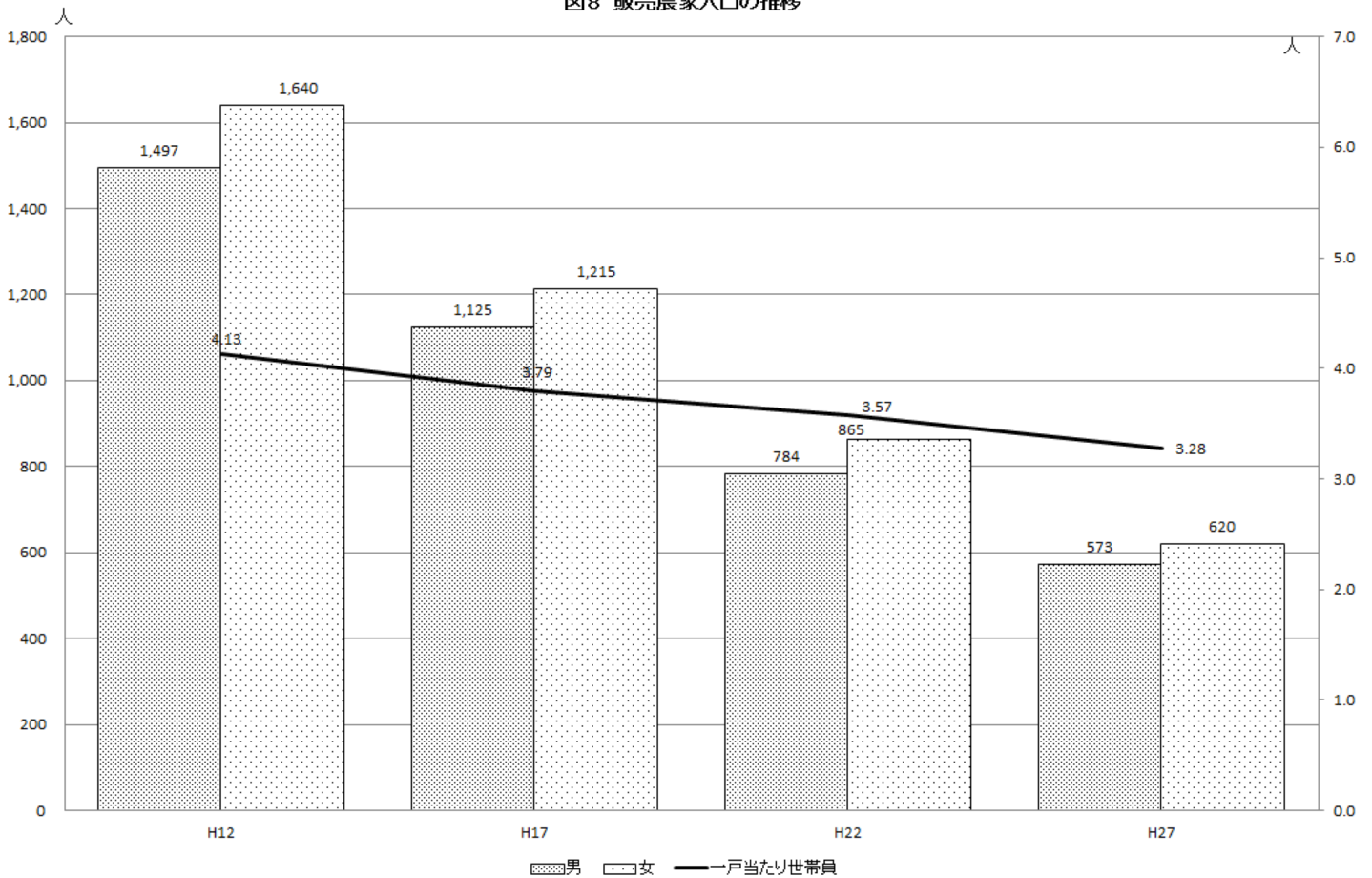


表14 農家人口の推移

(単位: 人・%)

年次	実数			増減率			農家1戸当たり世帯員数
	総数	男	女	総数	男	女	
平成12年	3,137	1,497	1,640	△ 44.2	△ 43.0	△ 45.3	4.13
17年	2,340	1,125	1,215	△ 25.4	△ 24.8	△ 25.9	3.79
22年	1,649	784	865	△ 29.5	△ 30.3	△ 28.8	3.57
27年	1,193	573	620	△ 27.7	△ 26.9	△ 28.3	3.28

(2) 農家世帯員の就業状態（販売農家）

ア 15歳以上の販売農家世帯員数は1,130人で5年間に26.5%減少

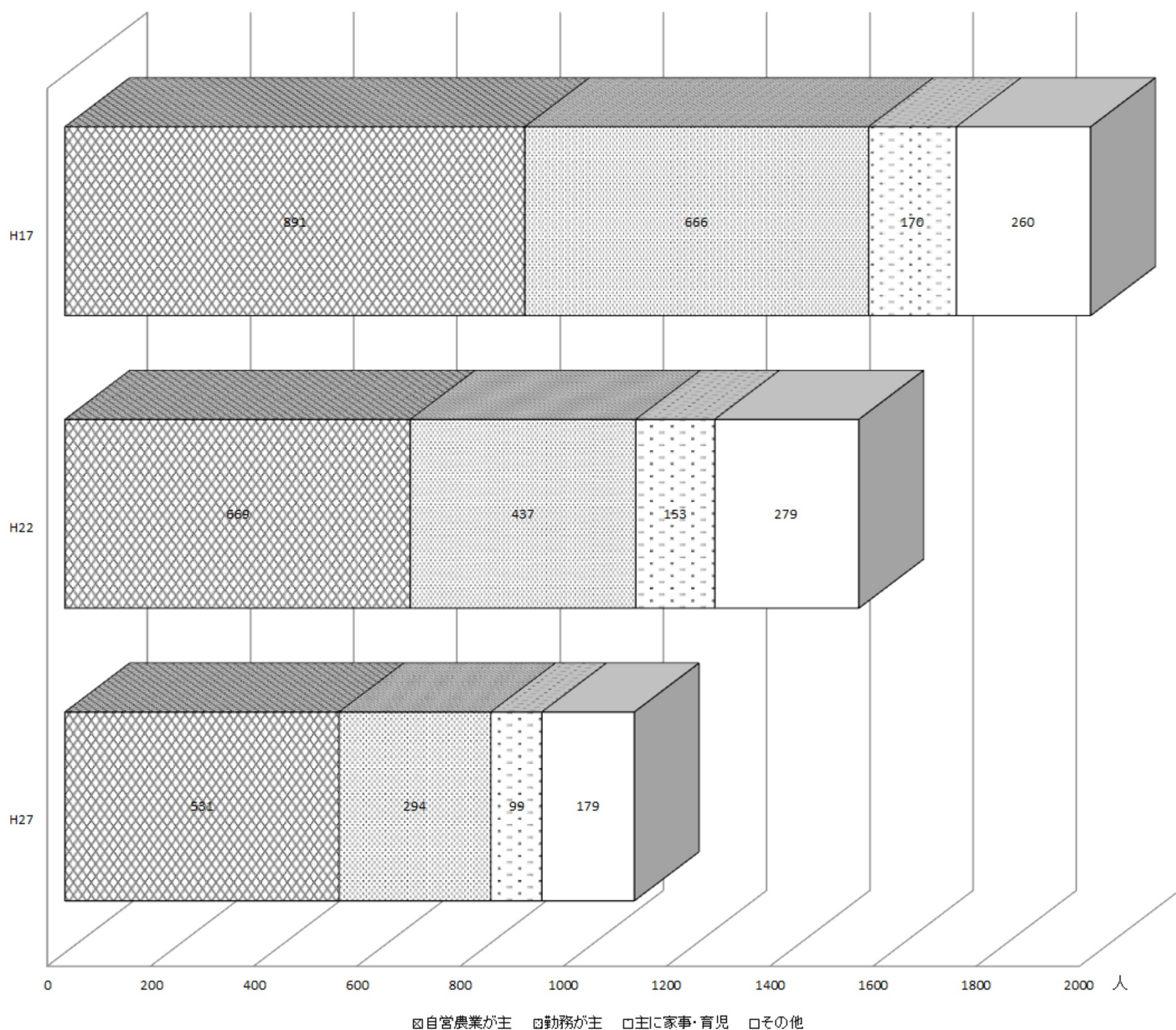
15歳以上の世帯員数は、平成17年が2,131人、平成22年が1,538人で593人（27.8%）減少し、今回は1,130人で408人（26.5%）の減少となった。

イ 自営農業を主とする世帯員数は531人で5年間に20.6%減少

15歳以上の販売農家世帯員（1,130人）のうち、自営農業を主とする世帯員は531人で平成22年～27年の5年間に138人（20.6%）減少している。

また、15歳以上の農家世帯員の就業状態別の構成割合をみると、自営農業に主として従事する世帯員は47.0%で、平成22年の43.5%から3.5ポイント上昇している。

図9 農家世帯員の就業状態の推移



ウ 勤務を主とする世帯員は294人で5年間に32.7%減少

一方、15歳以上の販売農家世帯員（1,130人）のうち、勤務を主とする世帯員は294人で平成22年～27年の5年間に143人（32.7%）減少している。

また、15歳以上の農家世帯員の就業状態別の構成割合をみると、勤務に主として従事する世帯員は26.0%で、平成22年の28.4%から2.4ポイント減少している。

エ その他の占める割合は15.8%

15歳以上の販売農家世帯員（1,130人）のうち、主に仕事、主に家事・育児以外の世帯員の割合は平成17年は12.2%、平成22年は18.1%、今回は15.8%となっている。

表15 農家世帯員の就業状態（販売農家）

（単位：人・%）

就業状態別		15歳以上の 世帯員数	主に仕事		主に家事・ 育児	その他	
			自営農業が主	勤務が主			
実数	平成17年	2,131	1,557	891	666	170	260
	平成22年	1,538	1,106	669	437	153	279
	平成27年	1,130	852	531	294	99	179
増減率	H22/H17	△ 27.8	△ 29.0	△ 24.9	△ 34.4	△ 10.0	7.3
	H27/H22	△ 26.5	△ 23.0	△ 20.6	△ 32.7	△ 35.3	△ 35.8
構成比	平成17年	100.0	73.1	41.8	31.3	8.0	12.2
	平成22年	100.0	71.2	43.5	28.4	9.9	18.1
	平成27年	100.0	75.4	47.0	26.0	8.8	15.8

オ 農業就業者人口が大幅に減少

農業に主として従事する農業就業人口について年齢別にその推移をみると、49歳以下を除いた階層で減少している。

65歳以上についても平成22年から90人（17.4%）の減少となっている。

カ 基幹的農業従事者数は20.6%の減少

基幹的農業従事者（自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事の主の人）は531人で、この5年間に138人（20.6%）減少している。

年齢別に増減率をみると、49歳以下が19人（34.5%）減、50～64歳が66人（36.5%）減、65歳以上が53人（12.2%）の減少となった。

キ 基幹的農業従事者の93.2%は50歳以上

基幹的農業従事者の年齢別構成割合をみると、65歳以上が最も高く71.6%を占め、次いで50～64歳が21.7%、併せて50歳以上は93.2%を占めている。

農業就業人口の動向と同様に、基幹的農業従事者においても65歳以上のウェイトが高くなっている。

表16 農業就業人口・基幹的農業従事者の年齢構成（販売農家）

（単位：人・%）

年次		農業就業人口				基幹的農業従事者			
		総数	49歳以下	50～64	65歳以上	総数	49歳以下	50～64	65歳以上
実数	平成17年	1,141	162	301	678	891	89	246	556
	平成22年	789	73	200	516	669	55	181	433
	平成27年	640	74	140	426	531	36	115	380
増減率	H22/H17	△ 30.9	△ 54.9	△ 33.6	△ 23.9	△ 24.9	△ 38.2	△ 26.4	△ 22.1
	H27/H22	△ 18.9	1.4	△ 30.0	△ 17.4	△ 20.6	△ 34.5	△ 36.5	△ 12.2
構成比	平成17年	100.0	14.2	26.4	59.4	100.0	10.0	27.6	62.4
	平成22年	100.0	9.3	25.3	65.4	100.0	8.2	27.1	64.7
	平成27年	100.0	11.6	21.9	66.6	100.0	6.8	21.7	71.6

(3) 農業後継者の有無別農家数（販売農家）

ア 農業後継者のいる農家は45.3%

農業後継者のいる農家は165戸（販売農家に占める割合45.3%）でこのうち同居農業後継者がいる農家は98戸（26.9%）、他出農業後継者がいる農家は67戸（18.4%）であった。

同居農業後継者がいる農家のうち、男の農業後継者がいる農家数は85戸で販売農家に占める割合は23.4%であった。また、女の農業後継者がいる農家数は13戸（同3.6%）であった。

なお、農業後継者のいる農家数割合を農業経営組織別にみると、単一経営が42.4%、準単一複合経営が53.4%、複合経営が56.0%となっている。

イ 農業後継者が農業に従事している農家は86戸

同居農業後継者がいる農家（98戸）のうち、農業後継者が農業に従事している農家は86戸で、その内訳は男の農業後継者が77戸、女の農業後継者が9戸となっている。

表17 農業後継者の有無別農家数（販売農家）

（単位：戸・%）

区分	合計	同居農業後継者がいる農家数									他出農業後継者がいる農家	同居農業後継者がいない農家
		計	男の同居農業後継者の自営農業従事日数別				女の同居農業後継者の自営農業従事日数別					
			99日以下	100~149	150日以上	従事しなかった	99日以下	100~149	150日以上	従事しなかった		
実数	364	98	48	5	24	8	4	-	5	4	67	199
構成比	100.0	26.9	13.2	1.4	6.6	2.2	1.1	-	1.4	1.1	18.4	54.7

表18 家族経営構成別農家数（販売農家）

（単位：戸・%）

区分	計	単一経営							準単一複合経営	複合経営	販売なし
		稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	酪農				
実数	364	245	117	9	12	96	1	2	58	25	36
うち農業後継者がいる農家	165	104	55	2	5	36	1	2	31	14	16
農業後継者がいる農家割合	45.3	42.4	47.0	22.2	41.7	37.5	100.0	100.0	53.4	56.0	44.4

3 土地

(1) 経営耕地

ア 本市の総経営耕地面積は58,309a

総農家の経営耕地面積は58,309aで、平成22～27年の5年間に13,345a（18.6%）減少している。販売農家の経営耕地面積は11,871a（18.7%）減少しており、自給的農家でも1,474a（18.4%）減少している。販売農家の地目別の増減率をみると、田が20.0%減、畑が18.7%減、樹園地が12.0%減となっている。平成27年販売農家の経営耕地地目別構成割合をみると、田の経営耕地が総経営耕地面積の68.9%を占め、次いで樹園地15.4%、畑4.6%の順となっている。

イ 販売農家1戸あたりの経営耕地面積は142.2a

農家数及び経営耕地面積が年々減少している状況のなか、販売農家1戸あたりの経営耕地面積は逆に拡大する傾向を示している。

平成17年が117.1a、平成22年が137.7a、そして平成27年が142.2aと拡大している。

図10 経営耕地面積の推移

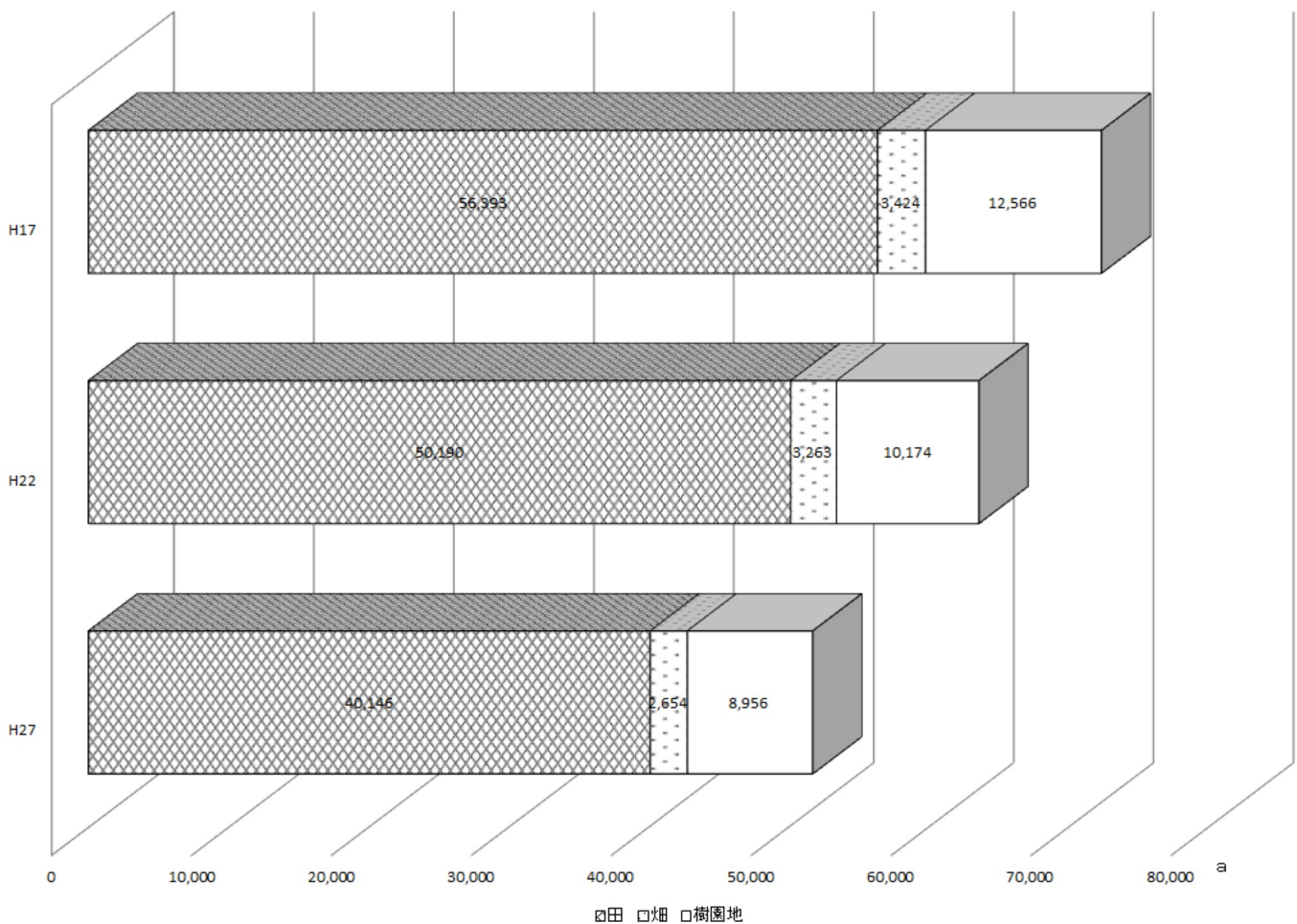


表19 経営耕地面積の推移

(単位：戸・a・%)

区 分		総農家数		経営耕地 面 積	自 給 的 農 家	販売農家	販売農家		
			販売農家				田	畑	樹園地
実 数	平成17年	1,075	618	80,834	8,451	72,383	56,393	3,424	12,566
	平成22年	908	462	71,654	8,027	63,627	50,190	3,263	10,174
	平成27年	730	364	58,309	6,553	51,756	40,146	2,654	8,956
増 減 率	H22/H17	△ 15.5	△ 25.2	△ 11.4	△ 5.0	△ 12.1	△ 11.0	△ 4.7	△ 19.0
	H27/H22	△ 19.6	△ 21.2	△ 18.6	△ 18.4	△ 18.7	△ 20.0	△ 18.7	△ 12.0
構 成 比	平成17年	-	-	100.0	10.5	89.5	69.8	4.2	15.5
	平成22年	-	-	100.0	11.2	88.8	70.0	4.6	14.2
	平成27年	-	-	100.0	11.2	88.8	68.9	4.6	15.4

表20 経営耕地面積規模別経営耕地面積

(単位：a・%)

経 営 耕 地 面 積 規 模 別	農 家 数	経営耕地面積	構 成 比	1 戸 当 たり 経営耕地面積
農 家 総 数	730	58,309	100.0	79.9
自 給 的 農 家	366	6,553	11.2	17.9
販 売 農 家	364	51,756	88.8	142.2
経営耕地なし	2	-	-	-
0.3ha未満	7	155	0.3	22.1
0.3～0.5	93	3,581	6.1	38.5
0.5～1.0	139	9,592	16.5	69.0
1.0～1.5	50	5,955	10.2	119.1
1.5～2.0	20	3,453	5.9	172.7
2.0～3.0	16	3,934	6.7	245.9
3.0～5.0	19	7,722	13.2	406.4
5.0ha以上	18	17,364	29.8	264.7

(2) 借入耕地（販売農家）

ア 借入耕地のある農家は総販売農家の42.6%

借入耕地のある農家は、155戸で平成22年に比べ58戸減少している。また、販売農家全体に占める割合も、平成22年の46.1%から平成27年の42.6%と3.5ポイント減少している。

借り入れた耕地面積の合計は19,589aで、平成22年に比べ4,002a（17.0%）減少している。

耕地の種類別の平成22～27年の増減率をみると、田は18.0%、畑は26.4%減少しているが、樹園地は42.7%増加している。

イ 耕地の借入れによる規模拡大が進む

耕地の借入れのある農家数割合を経営耕地規模別にみると、経営耕地規模が大きい階層ほど、借入農家数の割合が高くなっている。

1.0ha以上の階層では50%以上の農家が耕地を借入れており、5.0ha以上の階層では、ほとんどすべての農家が耕地の借入れにより、規模拡大を図っている。

また、借入農家1戸あたりの借入れ耕地面積も、経営耕地規模が高くなるにつれて増加しており、経営耕地に占める借入耕地面積の割合も、高くなっている。

表21 借入耕地の推移（販売農家）

年次	借入耕地のある農家数	借入耕地面積							
		1)割合	計	2)割合			田	畑	樹園地
				計	田	畑			
実数	平成17年	269	43.5	22,016	30.4	20,816	369	831	
	平成22年	213	46.1	23,591	37.1	22,651	474	466	
	平成27年	155	42.6	19,589	37.8	18,575	349	665	
増減率	H22/H17	△ 20.8	-	7.2	-	8.8	28.5	△ 43.9	
	H27/H22	△ 27.2	-	△ 17.0	-	△ 18.0	△ 26.4	42.7	

注：1)は、販売農家総数を100%とした割合である。

2)は、総経営耕地面積を100%とした割合である。

表22 経営耕地面積規模別借入耕地のある農家数と借入耕地面積（販売農家）

(単位：戸・a・%)

経営耕地面積規模別	農家数	借入耕地のある農家数		経営耕地面積	借入耕地面積		借入農家1戸当たりの借入耕地面積
		借入農家数	割合		借入耕地面積	借入耕地面積割合	
販売農家	364	155	42.6	51,756	19,589	37.8	126.4
経営耕地なし	2	-	-	-	-	-	-
0.3ha未満	7	-	-	155	-	-	-
0.3～0.5	93	19	20.4	3,581	330	9.2	17.4
0.5～1.0	139	54	38.8	9,592	1,216	12.7	22.5
1.0～1.5	50	26	52.0	5,955	1,284	21.6	49.4
1.5～2.0	20	14	70.0	3,453	1,089	31.5	77.8
2.0～3.0	16	11	68.8	3,934	1,643	41.8	149.4
3.0～5.0	19	14	73.7	7,722	3,668	47.5	262.0
5.0ha以上	18	17	94.4	17,364	10,359	59.7	609.4

(3) 貸付耕地 (販売農家)

ア 貸付耕地のある農家は販売農家の20.9%を占める

貸付耕地のある農家数は76戸で販売農家のうち20.9%を占め、平成22年と比べて17戸減少している。経営耕地規模別に貸付農家数割合をみると、経営規模の小さい階層ほど貸付農家数の割合は高くなっている。

また、貸付耕地面積は4,450aで平成22年の2,725aから約1.6倍増加している。

貸付農家1戸あたりの貸付面積も、平成22年の29.3aから平成27年は58.6aと倍増している。

表23 貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積 (販売農家)

(単位：戸・a・%)

経営耕地 面積規模別	計				田		畑		樹園地	
	販売 農家数	実農家数		面積	実農家 数	面積	実農家 数	面積	実農家 数	面積
		農家数 割合								
平成22年	462	93	20.1	2,725	72	2,336	14	100	10	289
平成27年	364	76	20.9	4,450	64	4,042	8	91	11	317
経営耕地なし	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.3ha未満	7	3	42.9	149	3	129	-	-	1	20
0.3～0.5	93	26	28.0	994	22	920	2	37	2	37
0.5～1.0	139	27	19.4	1,655	21	1,402	3	13	7	240
1.0～1.5	50	9	18.0	654	8	602	2	31	1	20
1.5～2.0	20	2	10.0	33	2	33	-	-	-	-
2.0～3.0	16	4	25.0	117	3	107	1	10	-	-
3.0～5.0	19	3	15.8	788	3	788	-	-	-	-
5.0ha以上	18	2	11.1	60	2	60	-	-	-	-

注：農家数割合は、各階層の販売農家数をそれぞれ100%としたものである。

(4) 耕作放棄地（販売農家）

ア 耕作放棄地のある販売農家は119戸で放棄地面積は2,609a

耕作放棄地（過去1年間以上耕作せず、今後も耕作する考えのない土地）のある販売農家は119戸で平成22年より36戸減少しており、耕作放棄地面積も平成22年の3,674aから平成27年の2,609aへ1,065a減少している。

耕作放棄地を種類別にみると、田が1,102aと全体の42.2%を占め、畑774a（29.7%）、樹園地733a（28.1%）となっている。

また、耕作放棄地のある農家1戸あたりの耕作放棄地面積は、平成22年の23.7aから平成27年の21.9aへと減少している。

イ 耕作放棄地のある農家は販売農家の32.7%

耕作放棄地のある農家を販売農家に占める割合でみると、平成22年の33.5%から平成27年の32.7%へと0.8ポイント減少している。

さらに、経営耕地規模別にみると、耕作放棄地のある農家数割合が最も大きいのは1.0～1.5ha未満の階層の46.0%で、次いで0.3～0.5ha未満の階層の40.9%となっており、最も低い階層は3.0～5.0ha未満の階層の5.3%となっている。

表24 耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積（販売農家）

（単位：戸・a・%）

経営耕地 面積規模別	計				田		畑		樹園地		農家1戸 あたりの 耕作放棄 地面積
	販売 農家数	実農家数	農家数 割合	面積	実農家 数	面積	実農家 数	面積	実農家 数	面積	
平成22年	462	155	33.5	3,674	92	1,517	53	788	46	1,369	23.7
平成27年	364	119	32.7	2,609	78	1,102	44	774	18	733	21.9
経営耕地なし	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.3ha未満	7	2	28.6	114	1	20	2	94	-	-	57.0
0.3～0.5	93	38	40.9	1,010	29	417	10	130	7	463	26.6
0.5～1.0	139	41	29.5	801	26	358	16	290	7	153	19.5
1.0～1.5	50	23	46.0	301	12	147	9	137	3	17	13.1
1.5～2.0	20	3	15.0	149	2	9	1	40	1	100	49.7
2.0～3.0	16	5	31.3	86	4	41	2	45	-	-	17.2
3.0～5.0	19	1	5.3	23	1	20	1	3	-	-	23.0
5.0ha以上	18	6	33.3	125	3	90	3	35	-	-	20.8

注：農家数割合は、各階層の販売農家数をそれぞれ100%としたものである。

4 農作業の受委託

(1) 水稲作業の請負わせ（販売農家）

ア 水稲作業の外部委託を行った販売農家は減少

水稲作業を請負わせた販売農家数は137戸で、平成22～27年の5年間に41戸（23.0%）減少している。調査年別にみると、農作業を請負わせた農家割合は、平成17年の73.1%から22年の49.2%と減少したが、今回は59.1%と増加した。

次に、水稲作の作業別に農家数割合を平成22年と比較すると、増加しているのは防除12.8ポイント、乾燥・調整10.0ポイント、稲刈・脱穀の1.0ポイントである。

減少しているのは育苗の0.4ポイント、耕起・代かきの0.1ポイント、田植の1.5ポイントである。

イ 2.0～3.0haの階層で請負わせた農家の割合が50.0%

農作業を請負わせた農家数割合を経営耕地規模別にみると、2.0～3.0haの階層が50.0%と最も割合が高く、次いで0.3～0.5haの44.1%と続き、3.0～5.0haの42.1%となっている。

図11 水稲作業を請負わせた農家数割合の推移

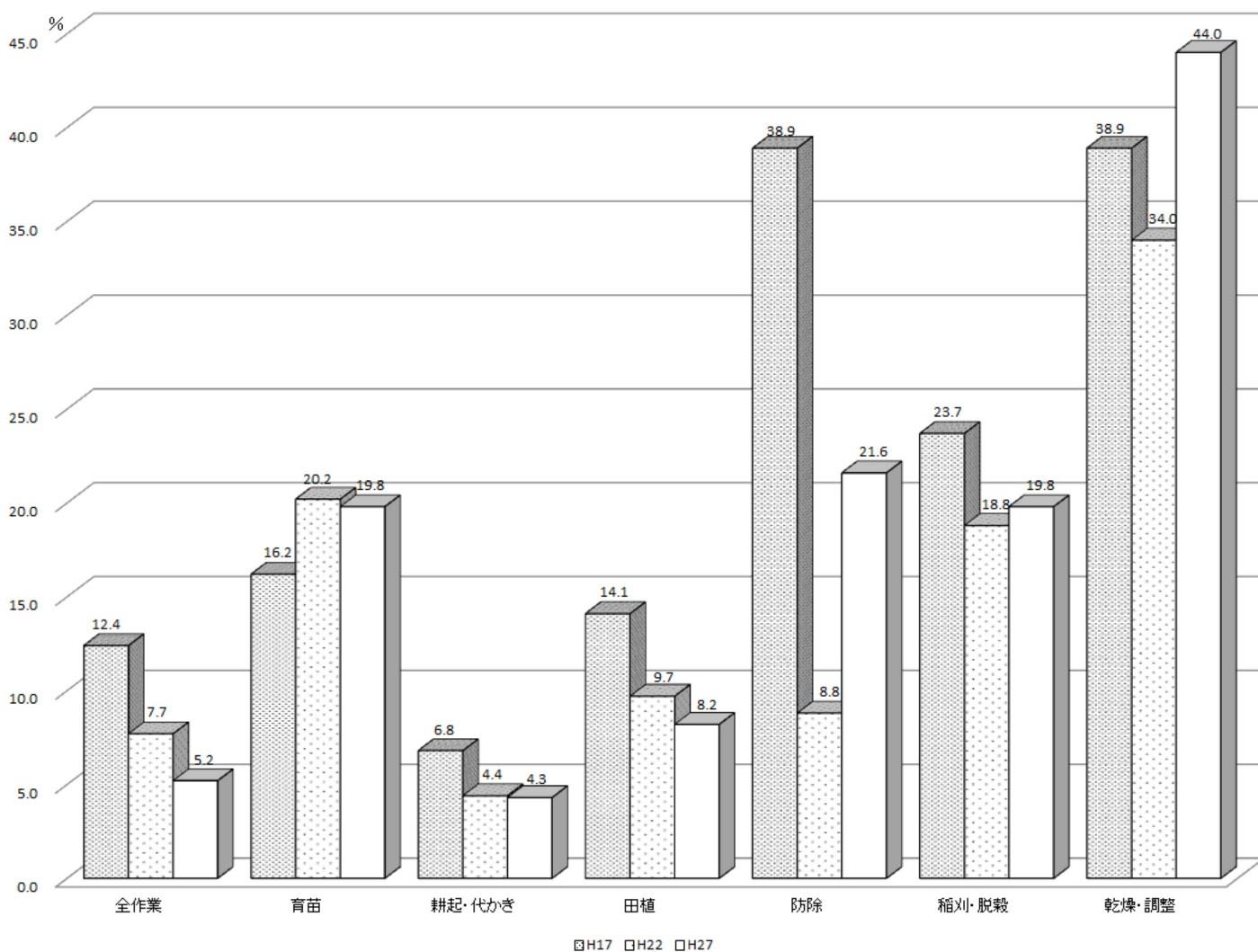


表 2 5 水稲作業を委託した農家数の推移（販売農家）

（単位：戸・％）

区 分	販売目的で 水稲作付し た農家数	実 農 家 数	水 稲 作 の 作 業 種 類 別 農 家 数							
			全 作 業	部 分 作 業						
				育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈・脱穀	乾燥・調整	
実 農 家 数	平成17年	427	312	53	69	29	60	166	101	166
	平成22年	362	178	28	73	16	35	32	68	123
	平成27年	232	137	12	46	10	19	50	46	102
農 家 数 割 合	平成17年	100.0	73.1	12.4	16.2	6.8	14.1	38.9	23.7	38.9
	平成22年	100.0	49.2	7.7	20.2	4.4	9.7	8.8	18.8	34.0
	平成27年	100.0	59.1	5.2	19.8	4.3	8.2	21.6	19.8	44.0

注：農家数の割合は、販売目的で水稲作付けした農家数を100%としている。

表 2 6 経営耕地規模別水稲作業を請負わせた農家数割合（販売農家）

（単位：％）

経 営 耕 地 面 積 規 模 別	実農家数	水 稲 作 の 作 業 種 類 別 農 家 数							
		全 作 業	部 分 作 業						
			育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈・脱穀	乾燥・調整	
計	37.6	5.2	19.8	4.3	8.2	21.6	19.8	44.0	
経営耕地なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
0.3ha未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
0.3～0.5	44.1	6.8	40.9	15.9	22.7	34.1	43.2	77.3	
0.5～1.0	38.1	8.6	18.3	1.1	5.4	19.4	8.6	39.8	
1.0～1.5	32.0	-	17.1	2.9	8.6	11.4	28.6	37.1	
1.5～2.0	30.0	-	7.7	-	-	23.1	23.1	30.8	
2.0～3.0	50.0	-	25.0	8.3	8.3	16.7	25.0	58.3	
3.0～5.0	42.1	5.9	-	-	-	23.5	11.8	29.4	
5.0ha以上	27.8	-	5.6	-	-	22.2	5.6	11.1	

注 1：実農家数は販売農家総数を100%とした割合である

2：作業別割合は販売目的で水稲作付けをした農家数を100%とした割合である

(2) 農作業の請負い（販売農家）

ア 水稲作業を請負う農家数は減少

水稲作業を請負った農家数は24戸で、販売目的で水稲作付した農家数に占める割合は10.3%となっている。割合的には平成17年が6.8%、平成22年が8.0%と増加し、今回も10.3%と増加している。

イ 水稲作業を請負った農家の割合が最も高い階層は、5.0ha以上

請負った農家数割合を経営耕地規模別にみると、5.0ha以上の階層が61.1%と最も高く、次いで1.5～2.0haの階層が15.4%となっている。

また、請負った農家数割合を作業別にみると、稲刈・脱穀が7.8%と最も高く、次いで乾燥・調整の7.3%、田植の6.0%、耕起・代かきの4.7%と続き、最低が全作業の0.9%となっている。

図12 経営耕地面積規模別水稲作業を請負った農家数割合

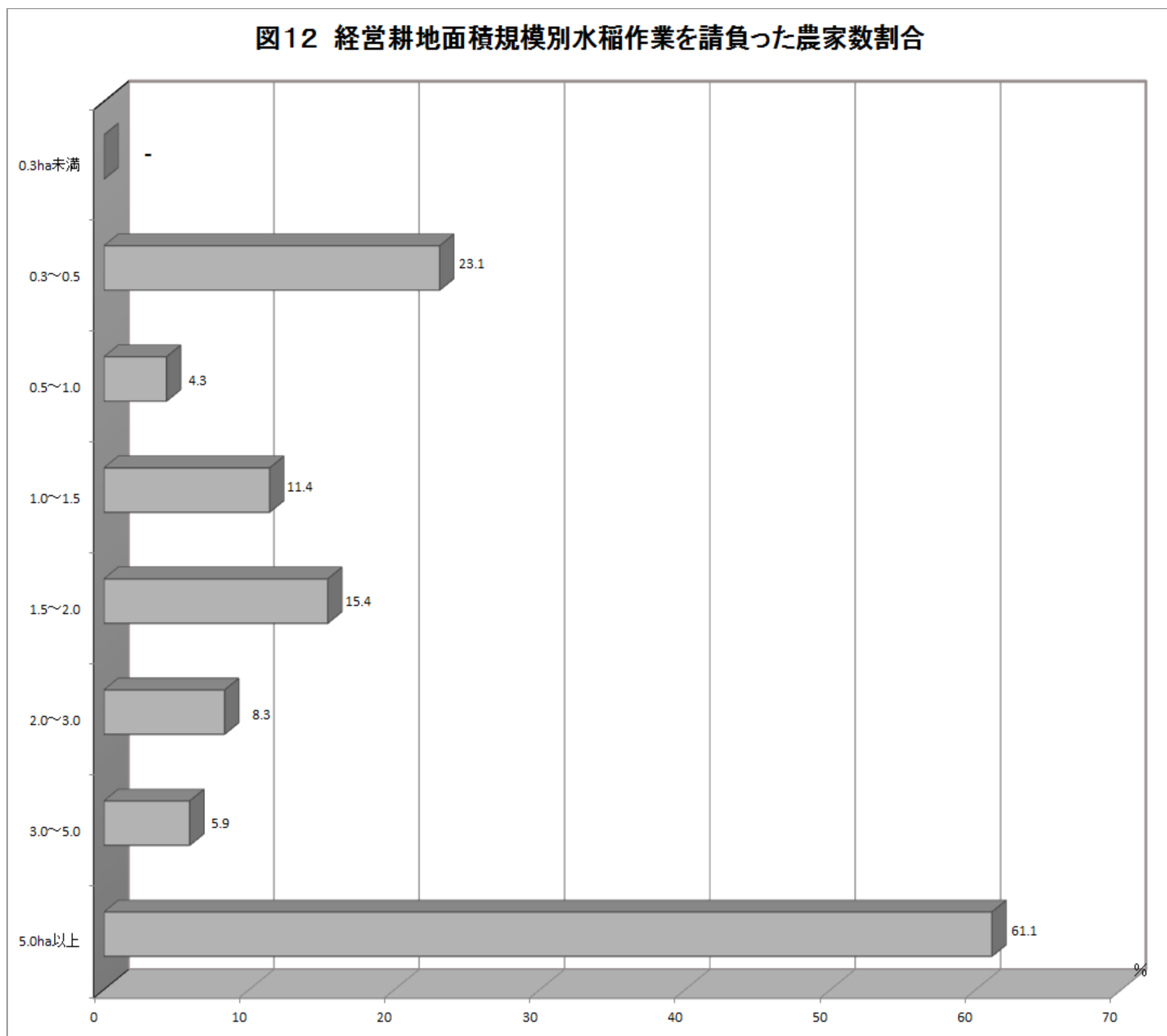


表 2 7 水稲作業を受託した農家数の推移（販売農家）

(単位：戸・%)

区 分	販売目的で水稲作付した農家数	実農家数	水 稲 作 の 作 業 種 類 別 農 家 数							
			全 作 業	部 分 作 業						
				育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈・脱穀	乾燥・調整	
実農家数	平成17年	427	29	5	10	16	17	-	21	16
	平成22年	362	29	3	10	16	15	6	19	17
	平成27年	232	24	2	7	11	14	4	18	17
農家数割合	平成17年	100.0	6.8	1.2	2.3	3.7	4.0	-	4.9	3.7
	平成22年	100.0	8.0	0.8	2.8	4.4	4.1	1.7	5.2	4.7
	平成27年	100.0	10.3	0.9	3.0	4.7	6.0	1.7	7.8	7.3

注：農家数の割合は、販売目的で水稲作付けした農家数を100%としている。

表 2 8 経営耕地規模別水稲作業の1戸当たり受託面積

(単位：戸・%・a)

経営耕地面積規模別	販売目的で水稲作付した農家数	実農家数		全作業	部 分 作 業					
		農家数割合			育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈・脱穀	乾燥・調整
計	232	24	10.3	30.0	35.9	42.3	48.0	130.3	78.4	100.2
経営耕地なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.3ha未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.3～0.5	44	1	2.3	-	-	-	-	-	-	50.0
0.5～1.0	93	4	4.3	10.0	7.0	15.5	25.0	-	80.0	80.0
1.0～1.5	35	4	11.4	50.0	-	50.0	60.0	10.0	58.5	80.0
1.5～2.0	13	2	15.4	-	50.0	120.0	120.0	-	90.0	210.0
2.0～3.0	12	1	8.3	-	-	-	-	-	-	120.0
3.0～5.0	17	1	5.9	-	-	6.0	6.0	-	86.0	86.0
5.0ha以上	18	11	61.1	-	38.8	43.0	42.7	170.0	83.1	101.9

注：農家数の割合は、販売目的で水稲作付けした農家数を100%としている。

5 農産物

(1) 作物の類別作付農家数（販売農家）

ア 全て作物の作付農家割合が低下

作物の類別作付農家数割合（それぞれの作物を作付した農家の作付実農家数に対する割合）をみると、稲が70.7%で最も多く、次いで野菜類25.3%、豆類16.5%、花き・花木1.5%の順となっている。

作物の類別作付農家数割合を平成22年と比べると、稲20.9ポイント、麦類3.3ポイント、雑穀0.4ポイント、いも類1.9ポイント、豆類3.8ポイント、野菜類13.4ポイント、花き・花木0.5ポイントと全ての作付において減少している。

イ 稲作が販売金額1位の農家数割合49.7%

農産物を販売した農家数は328戸で、平成22年に比べて117戸（26.3%）減少している。

農産物を販売した農家の販売金額1位の部門別農家数をみると、稲作が1位の農家が163戸（構成比49.7%）で最も多く、次いで果樹類が112戸（34.1%）、施設野菜が18戸（5.5%）、露地野菜が14戸（4.3%）等となっている。

稲作依存の割合が依然として高いことを示しているものの、稲作が1位の農家割合は平成17年47.6%、平成22年57.1%、そして今回が49.7%となっている。

ウ 農産物販売金額1位の部門別農家数では、販売金額500万円未満が90.9%

農産物販売金額1位の部門別農家数を農産物販売金額規模別にみると、500万円未満が全体の90.9%を占めている。

一方、500～1,000万円は20戸（6.1%）、1,000～2,000万円は3戸（0.9%）、2,000～3,000万円は2戸（0.6%）、3,000万円以上は5戸（1.5%）となっている。

部門別に1,000万円以上の農家割合をみると、肉用牛、酪農、養鶏が100.0%の割合でこの階層に入っている。

図13 農産物販売金額1位の部門別農家数割合

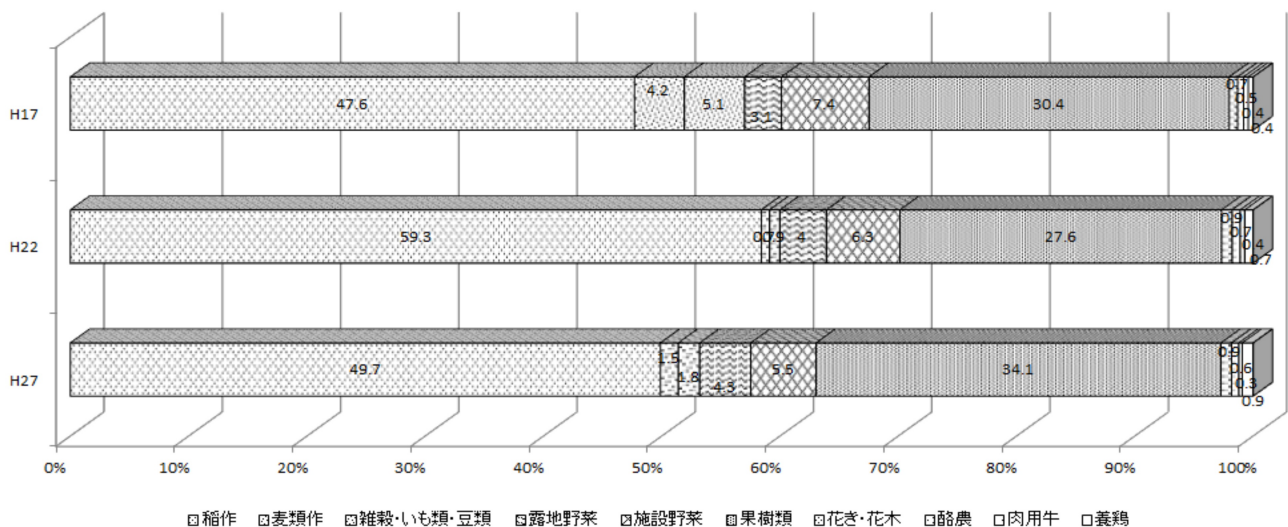


表 2 9 販売目的で作付けした作物の類別作付農家数（販売農家）

（単位：戸・％）

年次		作付 実農家数	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	野菜類	花き・花木	種苗・苗木類
実数	平成22年	395	362	49	4	28	80	153	8	-
	平成27年	328	232	30	2	17	54	83	5	-
構成比	平成22年	100.0	91.6	12.4	1.0	7.1	20.3	38.7	2.0	-
	平成27年	100.0	70.7	9.1	0.6	5.2	16.5	25.3	1.5	-

表 3 0 農産物販売金額 1 位の部門別農家数（販売農家）

（単位：戸・％）

年次		農産物を 販売した 農家数	稲作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き・ 花木	酪農	肉用牛	養鶏
実数	平成17年	553	263	23	28	17	41	168	4	3	2	2
	平成22年	445	254	3	4	18	28	123	4	3	2	3
	平成27年	328	163	5	6	14	18	112	3	2	1	3
増減率	H22/H17	△ 19.5	0.4	△ 87.0	△ 85.7	5.9	△ 31.7	△ 26.8	-	-	-	50.0
	H27/H22	△ 26.3	△ 35.8	66.7	50.0	△ 22.2	△ 35.7	△ 8.9	△ 25.0	△ 33.3	△ 50.0	-
構成比	平成17年	100.0	47.6	4.2	5.1	3.1	7.4	30.4	0.7	0.5	0.4	0.4
	平成22年	100.0	57.1	0.7	0.9	4.0	6.3	27.6	0.9	0.7	0.4	0.7
	平成27年	100.0	49.7	1.5	1.8	4.3	5.5	34.1	0.9	0.6	0.3	0.9

表 3 1 販売金額規模別農産物販売金額 1 位の部門別農家数割合（販売農家）

（単位：戸、％）

販売金額 規模別	農産物を 販売した 農家数	農産物を 販売した 農家数の 割合	稲作	麦類	雑穀・い も 類・豆類	露地 野菜	施設 野菜	果樹 類	花き・ 花木	酪農	肉用 牛	養鶏
計	328	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500万円未満	298	90.9	95.7	80.0	100.0	100.0	44.4	95.5	100.0	-	-	-
500～1,000	20	6.1	3.7	20.0	-	-	38.9	4.5	-	-	-	-
1,000～2,000	3	0.9	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-
2,000～3,000	2	0.6	0.6	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
3,000万円以上	5	1.5	-	-	-	-	-	-	-	50.0	100.0	100.0

(2) 施設園芸（販売農家）

ア 施設のある農家数は40戸

施設（ハウス・ガラス室）のある農家数は40戸で、施設面積規模別に農家数割合をみると、10～20a及び20～30aの階層が最も多く9戸（施設のある農家数に占める割合22.5%）、次いで1a未満の8戸（同20.0%）となっている。

イ 農業投下労働規模2単位以上が77.5%を占める。

施設のある農家数を農業投下労働規模別にみると、77.5%の農家が年間2単位以上（450日、3,600時間）という高い労働力投下となっている。

2.0～3.0単位の階層が16戸で最も多く、施設園芸農家の40.0%を占め、次いで1.0～2.0単位及び3.0～4.0単位の階層の農家がそれぞれ8戸（20.0%）を占めている。

表32 施設面積規模別農家数

(単位：戸・%・a)

区分	計	1a未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～70	70～100	100a以上
施設のある農家数	40	8	3	4	9	9	4	2	1	-
構成比	100.0	20.0	7.5	10.0	22.5	22.5	10.0	5.0	2.5	-
施設面積	691	3	7	29	113	213	140	107	79	-
1戸当たり施設面積	17.3	0.4	2.3	7.3	12.6	23.7	35.0	53.5	79.0	-

表33 農業投下労働力規模別施設のある農家数と施設面積

(単位：戸・%・a)

区分	計	0.25単位未満	0.25～0.5	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～4.0	4.0～5.0	5.0単位以上
施設のある農家数	40	-	-	1	8	16	8	4	3
構成比	100.0	-	-	2.5	20.0	40.0	20.0	10.0	7.5
施設面積	691	-	-	1	135	181	253	63	58
1戸当たり施設面積	17.3	-	-	1	16.9	11.3	31.6	7.9	19.3

注：1単位＝225日（年間1,800時間）

(3) 家畜等の飼養（販売農家）

ア 家畜飼養農家数は減少

家畜等を飼養している農家数の推移をみると、平成22～27年の5年間に採卵鶏が100.0%減少しており、他は変動がなかった。

表34 家畜等の飼養農家数の推移

(単位：戸・%)

年次		乳用牛	肉用牛	肥育豚	採卵鶏	ブロイラー
実数	平成17年	3	3	-	2	3
	平成22年	3	3	-	1	3
	平成27年	3	3	-	-	3
増減率	H22/H17	0	0	-	△ 50.0	0
	H27/H22	0	0	-	△ 100.0	0

表35 専兼業別家畜の飼育農家数と養農頭羽数

(単位：戸・頭・羽)

区分	乳用牛		肉用牛		肥育豚		採卵鶏		ブロイラー	
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	羽数	農家数	羽数
計	3	X	3	X	-	-	-	-	3	230,000
専業	3	X	3	X	-	-	-	-	-	-
兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	3	230,000
第1種兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
第2種兼業	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X

6 農業用機械

(1) 農業用機械（販売農家）

ア 農業用機械の所有台数は増加

農家100戸あたりの農業用機械の所有台数をみると、トラクターは平成22年の115.1台から平成27年は123.1台と8台増加している。

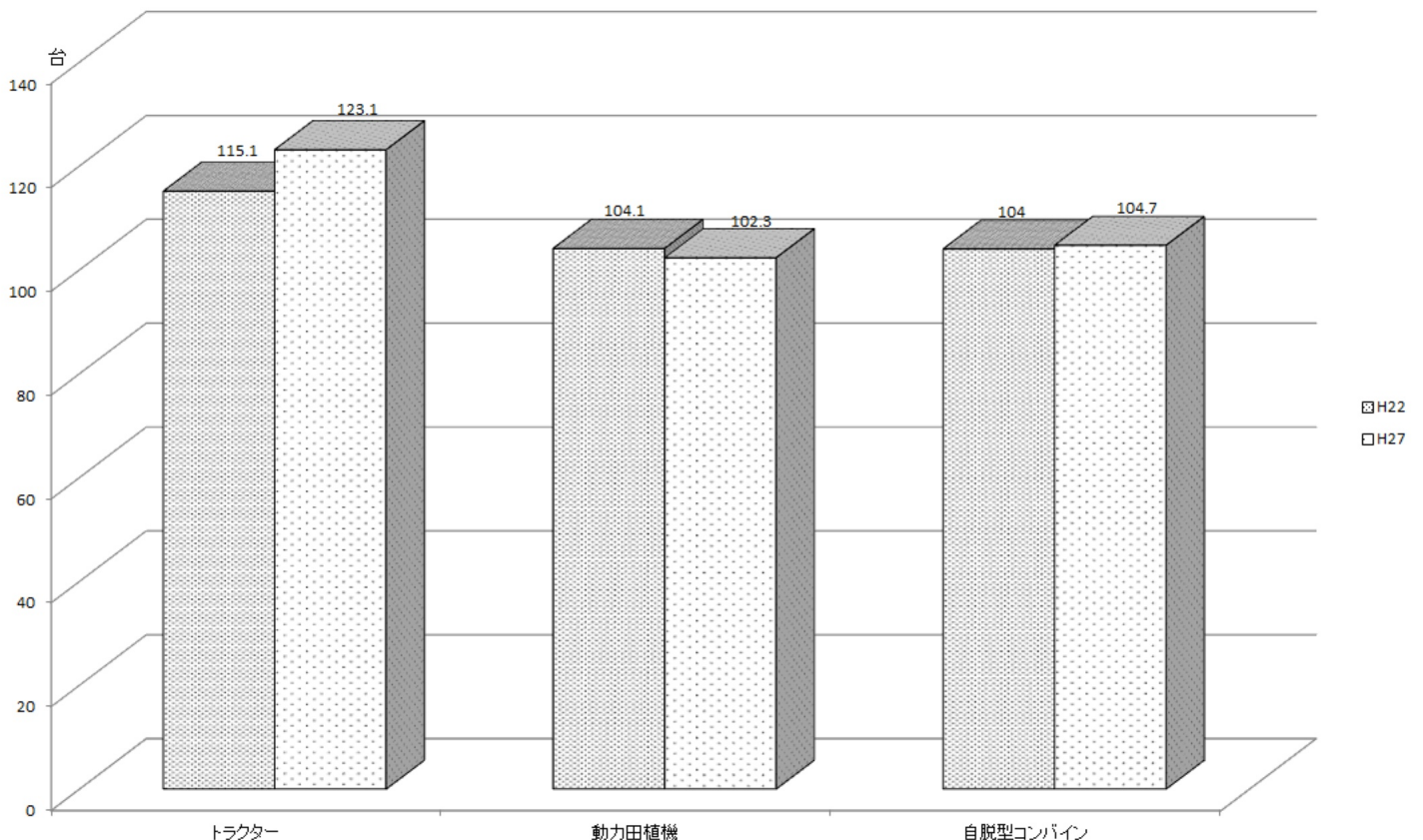
また、動力田植機は平成22年の104.1台から平成27年は102.3台と1.8台の減少で、コンバインは平成22年の104.0台から平成27年は104.7台と0.7台の増加となった。

表36 農業用機械所有台数の推移

(単位：台・%)

区 分		ト ラ ク タ ー	動 力 田 植 機	自 脱 型 コ ン バ イ ン
実 数	平成22年	435	330	289
	平成27年	325	225	199
増 減 率	H27/H22	△ 25.3	△ 31.8	31.1
農家100戸 当たり台数	平成22年	115.1	104.1	104.0
	平成27年	123.1	102.3	104.7

図14 農家100戸あたり農業用機械所有台数



統 計 表

第1表 専兼業別農家数の推移

(単位：戸・%)

区 分		総農家数	自給的農家	販 売			農 家		
				計	専業農家	男子生産年 齢人口のい る 世 帯	兼 業 農 家		
							計	第1種兼業	第2種兼業
実 数	平成17年	1,075	457	618	218	82	400	107	293
	平成22年	908	446	462	192	61	270	63	207
	平成27年	730	366	364	173	48	191	42	149
増 減 率	H22/H17	△ 15.5	△ 2.4	△ 25.2	△ 11.9	△ 25.6	△ 32.5	△ 41.1	△ 29.4
	H27/H22	△ 19.6	△ 17.9	△ 21.2	△ 9.9	△ 21.3	△ 29.3	△ 33.3	△ 28.0
構 成 比	平成17年	100.0	42.5	57.5	20.3	7.6	37.2	10.0	27.3
	平成22年	100.0	49.1	50.9	21.1	6.7	29.7	6.9	22.8
	平成27年	100.0	50.1	49.9	23.7	6.6	26.1	5.8	20.4

第2表 主副業別農家数（販売農家）

(単位：戸・%)

年 次		販売農家	主 業 農 家		準主業農家	副 業 的 農 家	
				65歳未満の農業 専従者がいる			65歳未満の農業 専従者がいる
実 数	平成17年	618	159	126	154	48	305
	平成22年	462	122	102	122	53	218
	平成27年	364	83	70	77	33	204
増 減 率	H22/H17	△ 25.2	△ 23.3	△ 19.0	△ 20.8	10.4	△ 28.5
	H27/H22	△ 21.2	△ 32.0	△ 31.4	△ 36.9	△ 37.7	△ 6.4
構 成 比	平成17年	100.0	25.7	20.4	24.9	7.8	49.4
	平成22年	100.0	26.4	22.1	26.4	11.5	47.2
	平成27年	100.0	22.8	19.2	21.2	9.1	56.0

第3表 経営耕地面積規模別農家数の推移（販売農家）

年次	農家総数	自給的農家	販売農家			
			小計	2) 経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5
平成2年	1,797	653	1,144	…	17	389
平成7年	1,452	533	919	…	18	309
平成12年	1,212	452	760	…	9	236
平成17年	1,075	457	618	…	9	176
平成22年	908	446	462	1	5	112
平成27年	730	366	364	2	7	93

(つづき)

(単位：戸)

販売農家						年次
0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上	
460	130	58	35	41	14	平成2年
350	117	43	37	34	11	平成7年
305	88	46	23	36	17	平成12年
237	84	35	28	27	22	平成17年
191	65	28	18	19	23	平成22年
139	50	20	16	19	18	平成27年

注：平成17年までの「経営耕地なし」は0.3ha未満に計上している。

第4表 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

年次	総数	販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300
平成2年	1,144	59	484	257	165	54
平成7年	919	29	369	228	125	51
平成12年	760	70	328	145	71	34
平成17年	518	65	243	103	75	31
平成22年	462	17	170	92	68	37
平成27年	364	36	137	58	43	28

(つづき)

(単位：戸)

300～500	500～700	700～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000万円以上	年次
57	31	15	11	2	3	6	平成2年
48	27	19	9	8	1	5	平成7年
47	23	27	8	3	2	2	平成12年
42	24	21	5	2	1	6	平成17年
32	17	13	6	3	2	5	平成22年
32	8	12	3	-	2	5	平成27年

第5表 農産物販売金額1位の部門別農家数（販売農家）

年次	総数	販売なし	販売した					
				稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	露地野菜	施設野菜
平成17年	618	65	553	263	23	28	17	41
平成22年	462	17	445	254	3	4	18	28
平成27年	364	36	328	163	5	6	14	18

(つづき)

(単位：戸)

果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	年次
168	4	2	3	2	-	2	-	平成17年
123	4	2	3	2	-	3	1	平成22年
112	3	1	2	1	-	3	-	平成27年

第6表 就業状態別農業従事者数（販売農家）

(単位：人・%)

年次		15歳以上の世帯員数	自営農業に従事した世帯員数	主に仕事	自営農業が主	勤務が主及び農業以外の自営業が主	主に家事・育児	学生及びその他	農業就業人口	基幹的農業従事者	
実数	計	平成17年	2,131	1,626	1,557	891	666	170	260	1,141	891
		平成22年	1,538	1,192	1,106	669	437	153	279	789	669
		平成27年	1,130	866	852	531	321	99	179	640	531
	男	平成17年	1,011	843	851	468	383	-	92	531	468
		平成22年	730	625	611	371	240	5	114	401	371
		平成27年	544	471	480	302	178	-	64	323	302
	女	平成17年	1,120	783	706	423	283	170	168	610	423
		平成22年	808	567	495	298	197	148	165	388	298
		平成27年	586	395	372	229	143	99	115	317	229
構成比	計	平成17年	100.0	76.3	73.1	41.8	31.3	8.0	12.2	53.5	41.8
		平成22年	100.0	77.5	71.9	43.5	28.4	9.9	18.1	51.3	43.5
		平成27年	100.0	76.6	75.4	47.0	28.4	8.8	15.8	56.6	47.0
	男	平成17年	100.0	83.4	84.2	46.3	37.9	-	9.1	52.5	46.3
		平成22年	100.0	85.6	83.7	50.8	32.9	0.7	15.6	54.9	50.8
		平成27年	100.0	86.6	88.2	55.5	32.7	-	11.8	59.4	55.5
	女	平成17年	100.0	69.9	63.0	37.8	25.3	15.2	15.0	54.5	37.8
		平成22年	100.0	70.2	61.3	36.9	24.4	18.3	20.4	48.0	36.9
		平成27年	100.0	67.4	63.5	39.1	24.4	16.9	19.6	54.1	39.1

第7表 経営耕地（販売農家）

区分	経営 耕地 面積	田									
		田の ある 農家数	総面積	稲を作った田				稲以外の作物 だけを作った田		作付けしな かった田	
				農家数	面積	二毛作した田		農家数	面積	農家数	面積
						農家数	面積				
計	51,756	299	40,146	276	26,464	23	5,592	105	11,476	92	2,206
経営耕地なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.3ha未満	155	1	24	-	-	-	-	1	10	1	14
0.3～0.5	3,581	73	2,349	62	1,863	1	27	14	187	23	299
0.5～1.0	9,592	119	6,267	115	5,205	1	50	27	528	27	534
1.0～1.5	5,955	42	3,628	39	2,613	3	118	16	615	17	400
1.5～2.0	3,453	14	2,200	13	1,438	3	304	12	668	5	94
2.0～2.5	2,011	7	855	7	760	-	-	1	35	2	60
2.5～3.0	1,923	6	1,257	5	576	-	-	4	398	4	283
3.0～5.0	7,722	19	6,847	17	4,392	6	1,206	15	2,395	5	60
5.0ha以上	17,364	18	16,719	18	9,617	9	3,887	15	6,640	8	462

(つづき)

(単位：a)

畑のある 農家数	総面積	畑							樹園地		区分
		普通畑			牧草専用地		作付けしな かった畑		樹園地 のある 農家数	総面積	
		農家数	面積	飼料用 作物だけ	農家数	面積	農家数	面積			
153	2,654	129	2,018	-	-	-	48	636	149	8,956	計
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	経営耕地なし
4	56	4	52	-	-	-	1	4	4	75	0.3ha未満
27	358	21	244	-	-	-	10	114	34	874	0.3～0.5
68	889	60	640	-	-	-	20	249	61	2,436	0.5～1.0
23	504	19	432	-	-	-	6	72	26	1,823	1.0～1.5
7	278	7	244	-	-	-	3	34	7	975	1.5～2.0
3	140	2	40	-	-	-	1	100	7	1,016	2.0～2.5
4	62	3	42	-	-	-	2	20	4	604	2.5～3.0
9	133	6	103	-	-	-	3	30	3	742	3.0～5.0
8	234	7	221	-	-	-	2	13	3	411	5.0ha以上

利 用 者 の た め に

I 2015年農林業センサスの概要

1 調査の目的

2015年農林業センサスは、平成27年を調査年とする農林業構造統計(統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に規定する基幹統計)を作成し、食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

2 調査の沿革

我が国は、昭和25年の1950年世界農業センサス以降10年目ごとに国際条約に基づく世界農業センサス(昭和35年からは、林業センサスも同時に実施)を行うとともに、その中間年に我が国独自の農業センサスを実施している。

3 調査の根拠法令

統計法(平成19年法律第53号)、統計法施行令(平成20年政令第334号)及び農林業センサス規則(昭和44年農林省令第39号)に基づいたものである。

4 調査の期日

平成27年2月1日現在で実施

5 調査の対象

農林産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者(組織の場合は代表者)を対象に実施

6 調査組織

農林水産省－都道府県－市区町村－指導員－調査員

7 調査方法

調査客体による自計調査

8 調査事項

経営の様態、世帯の状況、農業経営の特徴、経営耕地面積等、農業用機械の所有、農業労働力、農産物の生産・販売状況、農作業の委託・受託状況、保有山林面積、林業労働力、育林面積等及び素材生産量、林産物の販売状況、林業作業の受託状況、その他農林業経営体の現況を把握するために必要な事項

9 2015年農林業センサスの主な変更点

調査客体の利便性の向上及び調査の効率化を図るため、オンラインによる報告を一部の地域において導入した。また、今後の農政の展開等による生産構造の大幅な変化を見据え、野菜類、果樹類の品目別の作付面積、農業生産関連事業の売上金額規模と事業ごとの割合、常雇いの年齢別人数等を新たに把握することとした。

II 結果表利用上の注意

- 1 この結果表は、市で実施した農業経営体調査のうち農家に関するものを掲載している。
- 2 本書に用いた数値は市の集計結果である。
- 3 単位未満数を四捨五入しているため、合計と一致しない部分がある。
- 4 本書は農林業経営体のうち農家に係る数値を集計したものである。
- 5 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「0」 …… 単位に満たないもの
 - 「－」 …… 該当事実がないもの
 - 「…」 …… 事実不詳又は調査を欠くもの
 - 「△」 …… 数値が減少したもの
 - 「X」 …… 秘密保護のため秘匿したもの

関連ホームページ・リンク

※農林水産省 集計結果関連ページURL

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/top.html>

※福岡県 ふくおかデータウェブ 集計結果関連ページURL

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/nourin-60.html>

【用語の解説】

(1) 農業経営体

農業経営体

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積	15	アール
②施設野菜栽培面積	350	平方メートル
③果樹栽培面積	10	アール
④露地花き栽培面積	10	アール
⑤施設花き栽培面積	250	平方メートル
⑥搾乳牛飼養頭数	1	頭
⑦肥育牛飼養頭数	1	頭
⑧豚飼養頭数	15	頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150	羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1000	羽
⑪その他	調査期日前1年間における農業生産物の 総販売額50万円に相当する事業の規模	

ウ 農作業の受託の事業

(2) 組織形態別

法人経営体

「農業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう。

個人経営体

「農業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。

(3) 土地

経営耕地

調査期日現在で農業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

経営耕地 = 所有地(田、畑、樹園地) - 貸付耕地 - 耕作放棄地 + 借入耕地

田

耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人工のかんがいによるものだけでなく、自然に耕地をかんがいされるようなものも含めた、したがって、天水田、湧水田なども田とした。

ア 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地や湛水のためのビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。

イ ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・茶・桑など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。

また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。

なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っていても畑とした。

畑	耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。
樹園地	木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹・茶・桑などが1アール以上まとまっているもの（一定のうね幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。 花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。 樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
耕作放棄地	耕作していた土地で、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び栽培するはっきりした意志のない土地をいう。

(4) 農業経営組織別

単一経営農家	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の農家をいう。
複合経営農家	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。
準単一複合経営農家	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営農家をいう。

(5) 農家等

農家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10アール未満であっても、調査期日前1年間における農産物の販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30アール未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

(6) 主副業別

主業農家	農業所得が主（農業所得の50%以上が農外所得以上）で、調査日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主（農家所得の50パーセント未満が農業所得）で、調査日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。

(7) 専兼業別

専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。

(8) 農業労働力

農家人口	農家を構成する世帯員をいう。
世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。出稼ぎに出ている人は含むが、通学や就職のためによそに住んでいる子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
農業専従者	農業従事者(自営農家に従事した世帯員)のうち、調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
基幹的農業従事者	自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

大 牟 田 市 の 農 業

平成 2 9 年 5 月 発 行

編集発行 大牟田市企画総務部総務課
大牟田市有明町2丁目3番地
Tel (0944) 41-2551 Fax (0944) 41-2552